

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部 (課名)
1	くまモンスクエア管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により損失を被るくまモンスクエアに対し、指定管理委託料の増額を行う。 ②カリーノ&コロムビアくまもと応援共同体(指定管理者)	R3.4	R4.3	5,898,079	5,898,079	新型コロナウイルスの影響による損失相当額5,898,079円	指定管理委託を増額支援することにより、コロナ禍においても、「くまモンスクエア」の継続的な運営を可能にした。	知事公室 (くまモングループ)
2	公立大学法人支援事業	①コロナ禍において学生の学修の機会を確保するため、教員が遠隔授業を配信するための運用補佐員(SE)を配置する。 ②公立大学法人熊本県立大学	R3.4	R4.3	7,990,000	7,990,000	遠隔授業運用補佐員配置7,990,000円(業務委託)	遠隔授業運用補佐員が、遠隔授業配信や動画制作における教員のサポートや、各授業の履修学生の登録作業を一括して実施し、円滑な遠隔授業実施につなげた。また、コロナの影響により対面での実施が難しい活動のオンライン実施の技術的サポートを行うことにより、ゼミ活動や授業公開講座、オープンキャンパス、留学生面接の実施を可能にした。	総務部 (県政情報文書課)
3	庁舎維持補修費	①感染予防・感染拡大防止のため、不特定多数が利用する県庁舎の設備改修を行う。 ②県事業に活用	R3.4	R3.9	108,386,053	108,386,053	県庁行政棟新館空調熱源機器(吸収式温水機)2台の更新	機器更新により、窓開け換気を行いながら空調能力を下げない運転ができるようになったことで感染拡大防止効果が高まった。	総務部 (財産経営課)
4	庁舎管理費	①感染予防・感染拡大防止のため、不特定多数が利用する県庁舎の備品配備等を行う。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	1,329,360	1,329,360	・タブレット型サーマルカメラ13台 1,120,900円 ・手指消毒用非接触式ディスペンサー 12台 208,460円	入館時入口での検温ができるようになったこと、手指の消毒が非接触となったことで感染拡大防止効果が高まった。	総務部 (財産経営課)
5	地域振興局等庁舎管理費(経常分)	①感染予防・感染拡大防止のため、不特定多数が利用する総合庁舎等の設備改修等を行う。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	39,171,344	39,171,344	・トイレの洋式化19基、手洗の自動水栓化74基、男性小便器の自動水栓化11基、多目的トイレドアの自動化11基 35,270,864円 ・タブレット型サーマルカメラ36台 3,049,200円 ・手指消毒用非接触式ディスペンサー 49台 851,280円	トイレ使用時に非接触・飛沫防止ができるようになったこと、入館時入口での検温ができるようになったこと、手指の消毒が非接触となったことで感染拡大防止効果が高まった。	総務部 (財産経営課)
6	私立学校学習指導員等追加配置支援事業	①コロナ禍における教育の質の向上を図るため、ICT専門スタッフを配置する。 ②私立学校	R3.4	R4.3	1,852,000	1,852,000	ICT環境の整備に必要な人件費の補助を実施(高校5校、中学1校の計6校に対して1,852,000円を交付)	授業で使用するICT機器の操作を補助するICT専門スタッフを配置することで、ICT教育の円滑な実施と教員の負担軽減につながった。	総務部 (私学振興課)
7	私立学校ICT教育環境整備推進事業	①コロナ禍における教育の質の向上を図るため、ICT教育環境の整備を行った私立中学・高等学校設置者に対し補助する。 ②私立学校(高校、中学)	R3.4	R5.3	104,365,000	104,365,000	私立学校のICT教育環境整備にかかる経費①ネットワーク整備、②1人1台端末整備、③電源キャビネット整備に係る経費に対して補助(計17の学校法人に対して交付)	私立学校のICT教育環境整備にかかる経費に対して補助を行うことで、コロナ禍における教育の質の向上につながった。	総務部 (私学振興課)
8	私立中学高等学校修学旅行支援事業	①コロナ感染症の影響により、私立学校が修学旅行を延期・中止した場合に発生する追加費用を支援し、保護者の経済的負担を軽減する。 ②保護者に代わり追加費用を負担した私立学校設置者	R3.4	R4.3	118,000	118,000	私立高等学校1校に対し、修学旅行のキャンセルに伴い発生した取消手数料のうち、学校が保護者に代わり負担した経費を補助した。	当該補助事業により、修学旅行のキャンセルに伴い発生する追加費用の保護者負担軽減につながった	総務部 (私学振興課)
9	新しい生活様式に対応した納税環境の整備事業	①新しい生活様式に対応した納税環境を整備する。(これまでのスマホ決済アプリを利用した県税の納付方法はネットバンキング決済のみであったが、電子マネー決済による納付方法を追加) ②県事業に活用	R3.4	R4.3	1,287,000	1,287,000	県税の納付に利用できるスマホ決済アプリの拡充1,287,000円	人と接触せずに手軽に納税できることから、スマホ決済アプリを利用した納付件数が大幅に増加した。(アプリを利用した納付件数)R2:3,984件 → R3:32,177件	総務部 (税務課)
10	歴史公文書等保存環境整備事業	①庁舎地下2階の文書保管場所(閉鎖空間)に空気清浄機を設置する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	118,800	118,800	空気清浄機59,400円×2台=118,800円	窓がなく換気ができない環境で日々文書管理業務に従事する職員、及び文書に関する手続きで来訪する庁内外の職員に対し、空気清浄機の設置により、新型コロナウイルス感染リスクを軽減することができた。	総務部 (県政情報文書課)
12	移住定住促進事業	①コロナ禍で地方への関心が高まっている中で、移住先として熊本県を選んでもらうために、県外事務所(東京、大阪、福岡)において、くまもと暮らしの魅力を伝えるプロモーション、関係人口創出拡大へ向けた取組みを行う。 ②東京事務所、大阪事務所、福岡事務所	R3.10	R4.3	18,257,005	18,257,005	東京事務所(オンラインイベント)6,979,005円 大阪事務所(テレビ・YouTubeによる情報発信、イベント出展)5,000,000円 福岡事務所(オンライン移住ツアー)6,278,000円	コロナ禍で地方への関心が高まっている現状を好機と捉え、各地域の特性に応じた手法を採用し、都市圏向けに、くまもと暮らしの魅力を最大限に伝えるプロモーションを行うことで、移住への裾野を広げた。	企画振興部 (地域振興課)
14	県立劇場withコロナ環境整備事業	①熊本県立劇場内の客席や備品に、新型コロナウイルス感染症対策のための抗ウイルスコーティングを施工する。 ②県事業に活用	R4.1	R4.3	1,763,300	1,763,300	熊本県立劇場内の客席や備品の抗ウイルスコーティング補助額1,763,300円	不特定多数が触れる箇所からの接触感染のリスクを低下させた。	企画振興部 (文化企画・世界遺産推進課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
15	熊本どこでもミュージアム事業	①博物館ネットワークセンターが現在持っているコンテンツと、持っている資源を活かしきれない他の博物館のコンテンツを連携して映像コンテンツの制作を行い、県内の博物館について、より幅広い情報発信を行う。 ②県事業に活用	R3.10	R4.3	1,696,680	1,696,680	動画 10本 (1博物館1本) 県内博物館職員向け動画作成研修会 (全6回) 補助額 1,696,680円	「熊本どこでもミュージアム」に掲載する動画を県内博物館と共同で作成することにより、より充実したコンテンツを県民に提供できた。 また県内博物館職員向けの動画作成研修会を実施することにより、県内博物館の情報発信力向上につながった。	企画振興部 (文化企画・世界遺産推進課)
19	地方公共交通バス対策事業	①コロナ禍における利用者ニーズに対応し、県内バス事業者5社による「共通定期」を導入するため、熊本地域振興ICカードのシステム改修費等を補助する。 ②熊本都市バス株式会社	R3.11	R4.3	3,406,000	3,406,000	補助事業者数 計1社 補助額 計3,406,000円	熊本地域振興ICカードのシステム改修費等を補助することにより、複数のバス会社が運行する路線において、全てのバス会社のバスが利用できる共通定期券の導入が実現。利用者の利便性の向上に繋がり、コロナ禍における利用者ニーズに対応。	企画振興部 (交通政策課)
20	阿蘇くまもと空港国内線対策事業	①熊本～静岡線の認知度向上と利用促進に取り組み、運航の安定化と路線の維持を図り、航空需要の取り込みに繋げる。 ②旅行会社等	R3.10	R4.3	8,102,530	8,102,530	①補助事業 ・補助事業者数 計6社 ・補助額 計757,500円 ②プロモーション ・経費 計7,345,030円	R3.7月より約10年ぶりに運航を再開した阿蘇くまもと空港の熊本～静岡線の認知度向上を図るためのプロモーション、また利用促進のための旅行会社への支援を実施し、コロナ禍においても安定的な運航の維持継続を実現。	企画振興部 (交通政策課)
21	ICTを活用した働き方改革等推進事業	①新しい生活様式に対応した働き方改革として、場所を問わず働くことのできるテレワークやオンライン会議、ペーパーレス化等を推進するための環境整備 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	194,127,840	194,127,840	・オンライン会議システムのライセンス増設 (32会議増) 1,056,000円 ・リモートアクセスシステム利用 (同時接続1,000) 9,900,000円 ・テレワーク専用端末導入リース (130台) 3,612,840円 ・庁内LAN (本調査) の無線化 179,559,000円	デジタル社会への対応を見据えたコロナ禍における職場環境の整備、デジタル機器を活用した業務の効率化・省力化を推進することができた。	企画振興部 (デジタル戦略局)
22	ICTを活用した働き方改革等推進事業	①新しい生活様式に対応した働き方改革として、場所を問わず働くことのできるテレワークやオンライン会議、ペーパーレス化等を推進するための環境整備 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	238,354,922	238,354,922	・デュアルモニター導入 (2,429台) 45,885,290円 ・大型ディスプレイ導入 (152台) 20,750,620円 ・中型ディスプレイ導入 (276台) 10,037,016円 ・新たなオンライン会議システムの導入 (350ユーザ) 3,630,000円 ・オンライン会議用付属機器導入 14,883,660円 ・フリーアドレス環境整備 21,843,882円 ・チャットスマホ導入 (211台) 9,374,816円 ・テレワーク用パソコン導入・運用 (累計830台) 90,747,403円 ・チャットツール導入 (6,000ユーザ) 11,203,213円 ・セキュアブラウザ追加・更新 (280ユーザ増) 9,999,022円	デジタル社会への対応を見据えたコロナ禍における職場環境の整備、デジタル機器を活用した業務の効率化・省力化を推進することができた。	企画振興部 (デジタル戦略局)
24	地域の縁がわづくり推進・支援事業	①新型コロナウイルスの影響で活動を休止・縮小を余儀なくされた、地域の誰かが集い支え合う「地域の縁がわ」等の活動再開・継続を、相談対応や情報交換会の実施により支援する。 ②NPO法人おーさあ、県事業に活用	R3.4	R4.3	2,679,349	2,679,349	地域の縁がわづくり支援 相談対応件数 73件 情報交換会 2回 (人吉市、熊本市 (ハイブリッド開催)) 縁がわ新規登録 8件 委託料 2,200,000円 事務費 479,349円	コロナの影響で活動を休止・縮小を余儀なくされた、また活動を開始できずにいる団体に対して、運営方法や活動内容のアドバイス、更には情報交換会の実施により活動再開や継続・開始につながった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
25	地域福祉総合支援事業	①高齢者、障がい者、子どもなどの社会的孤立や孤独死の増加等を防ぐため、コロナ禍で休止している地域の縁がわ (誰もが気軽に集い、支え合う拠点) などの感染防止対策を講じた地域福祉活動の再開・継続を支援する。 ②地域福祉活動団体 (社会福祉法人、自治会、NPO等)	R3.4	R4.3	11,550,502	11,546,082	補助事業者数 計21団体 補助額 11,323,000円 事務費 227,502円	コロナの影響で地域福祉活動の実施が厳しくなっている団体に対して感染防止対策等の経費等に対する補助金を交付することにより、高齢者、障がい者、子どもなど社会的孤立や孤独死の増加等を防ぐ地域福祉活動の再開や継続・開始につながった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
26	県総合福祉センター管理費	①熊本県総合福祉センターにおいて、備品等の購入及び既設トイレの非接触洗浄スイッチ等への改修を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行う。 ②熊本県総合福祉センター	R3.10	R5.3	4,982,010	4,982,010	備品等の購入 (非接触体温計、アクリル板など) 610,610円 トイレ改修 (非接触型洗浄スイッチへの切替等) 4,371,400円	来所者の発熱状況を確認するためにセンター入口に非接触体温計を設置し、トイレの洗浄スイッチを非接触型の自動洗浄機 (センサー式) への改修したことにより、来所者等への感染拡大防止対策につながった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
27	新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業	①自治体専用ビジネスチャットツールのアカウント数を増やすことで、県保健所 (10箇所) と本庁間における連絡体制を整備し、保健所機能を強化する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	662,881	662,881	ビジネスチャットツールの使用に係る通信費等 662,881円	自治体専用ビジネスチャットツールのアカウントを追加登録することにより、迅速な情報伝達が可能となり、保健所機能の強化に寄与した。	健康福祉部 (健康危機管理課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
28	新型コロナワクチン大規模接種会場設置運営事業	①県民広域接種センター(グランメッセ熊本)において新型コロナワクチンの接種を希望する県民が円滑に接種を受けられるよう、無料の団体バス及びシャトルバスを運行する。 ②団体バス及びシャトルバス運行事業者	R3.7	R4.3	17,044,716	17,044,716	団体バス利用者数 延べ1,020人 シャトルバス利用者数 延べ1,564人 委託料17,044,716円	接種を希望する県民の利便性を向上させることにより、新型コロナワクチンの接種の促進に寄与した。	健康福祉部 (健康危機管理課)
29	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(介護福祉士修学資金等貸付事業費補助(県負担分)) ①介護福祉士を確保するため、介護福祉士養成施設等への修学に必要な費用等の貸付を行う。 ②(社福)熊本県社会福祉協議会	R3.4	R4.3	90,746,318	7,259,704	貸付件数215件 貸付額 85,363,306円 事務費 5,383,012円 ※うち地方負担分7,259,704円	当該補助事業の活用により、介護福祉士を目指す学生等215人に対して修学資金の貸付けが行われ、介護分野における就職希望者の増加に寄与し、不足している将来の介護人材の確保につながった。	健康福祉部 (高齢者支援課)
30	ケアマネジメント活動推進事業	①介護支援専門員実務研修受講試験における受験者の安全安心を確保するため、十分な感染防止対策を講じる。 ②指定試験実施機関(熊本県社会福祉協議会)	R3.4	R4.3	657,000	657,000	補助事業者数 1団体 (熊本県社会福祉協議会) 補助額 計657,000円	受験者が密にならないよう試験会場を増設、検温実施、マスク着用、試験会場入口への消毒液の設置等により、試験会場での感染を防止することができた。	健康福祉部 (認知症対策・地域ケア課)
31	「通いの場」における介護予防活動促進事業	①感染防止に配慮した「通いの場」における介護予防の取組みを促進し、活動を自粛していた高齢者の身体機能等の向上を図る。 ②熊本県地域リハビリテーション広域支援センター、熊本県地域密着リハビリテーションセンター	R3.4	R5.3	15,243,205	14,673,205	①県内12か所の通いの場を紹介するテレビ番組を60本制作。通いの場啓発パンフレットを作成(64.4万部)。通いの場についてのポスター作成(5,400部)。 委託費:13,042,755円 ②通いの場の周知と日常生活でできる健康づくりを啓発する内容を新聞広告に掲載。 委託費:973,500円 ③運動器機能評価の実施に協力する施設等に対する協力金の給付。 協力施設:延べ40施設 協力金 計1,226,950円	テレビ放送により、通いの場の周知を図るとともに、啓発パンフレットを県内各市町村や地域包括支援センター等に配布することで、通いの場における介護予防や日常生活の中での健康づくりに関する普及・啓発を図った。また、運動器機能評価の実施に協力する施設等に対し協力金の給付を行うことで、活動を自粛していた高齢者の身体機能の状況の把握と心身の健康維持のための活動に繋げることができた。	健康福祉部 (認知症対策・地域ケア課)
32	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(保護施設等の衛生管理体制確保支援事業) ①保護施設等に対して感染症対策に必要なマスク等の衛生用品の購入、施設等の消毒及び事業継続に必要な費用を助成する。 ②保護施設、自立相談支援機関、一時生活支援事業及び子どもの学習・生活支援事業実施施設	R3.4	R4.3	11,002,185	2,760,185	補助事業者数 計33団体 補助額 計11,002,185円	保護施設及び自立相談支援機関等に対して、マスク、非接触体温計及びアルコール等の衛生用品の購入費を助成した。保護施設においては施設内での感染を防ぐことができ、自立相談支援機関等においては相談・支援業務を円滑に実施することができた。	健康福祉部 (社会福祉課)
33	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(生活困窮者自立支援の機能強化事業) 自立相談支援事業、家計改善支援事業及び子どもの学習・生活支援事業の体制強化 ①自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化する。 ②熊本県社協、社福グリーンコープ、社福菊愛会・学校法人松本学園共同体	R3.4	R4.3	57,323,772	14,331,772	委託事業者数 計3社 委託料:57,323,772円	自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した環境整備を行い、コロナの影響により生活に困窮されている方への支援を強化することができた。	健康福祉部 (社会福祉課)
34	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(市町村プラットフォーム(※)設置・運営支援事業) ①コロナの影響で、引きこもり状態となる方の増加が想定される中、引きこもり支援をより強力に推進するため、市町村におけるプラットフォームの設置・運営への支援を目的とした出張相談や研修会等を実施する。 ②県事業に活用 ※市町村プラットフォーム 市町村、自立相談支援機関、ハローワーク等の様々な分野の関係機関が連携した引きこもり支援のためのネットワーク	R3.4	R4.3	10,846	2,846	事務費 10,846円	市町村プラットフォームを活用して引きこもり支援を実施している先進市を訪問し、市町村プラットフォームの設置や運営方法について情報収集のうえ、県内の市町村プラットフォーム未設置市町村に情報提供、指導を行うことで、市町村プラットフォーム設置への取組みを推進した。	健康福祉部 (社会福祉課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
35	地域少子化対策重点推進 交付金	(重点課題事業、優良事例の横展開支援事業) ①結婚から子育てのそれぞれのライフステージ に応じた切れ目のない支援を行う。 ②熊本県、よかボス企業	R3.4	R4.3	16,109,000	5,889,000	①子連れ出勤等の多様な働き方を推 進 ②交通関係事業者等と連携・協力し た「子どもと子育てに優しいまなざ しキャンペーン」 ③「よかボス企業」の取組みを普 及・促進 ④地域において結婚や子育てに関す る活動に自主的に取り組んでいる人 材を発掘 計13,509,000円(うち交付金 4,849,000円) ⑤「よかボス企業」が社員の結婚か ら子育てを応援するために行う自主 的な取組みに対する補助事業 2,600,000円(うち交付金1,040,000 円) 補助実績 4団体(計20企業) 計16,109,000円(うち交付金 5,889,000円) (負担割合) ①、②、④：国2/3、県1/3 ③：国1/2、県1/2 ⑤：県1/2、団体1/2 いずれも県負担金分の8割が交付金	「よかボス企業」の普及促進と併せ、 コロナ禍を契機とした新しい働き方 (子連れ出勤、子連れコワーキング (実証実験))、子育てタクシー認証制 度(研修事業)等を実施することで、 活力ある地方創りを目的とした、結婚 から子育てまで、それぞれのライフ ステージに応じた切れ目のない支援につ ながることができた。	健康福祉部 (子ども未来 課)
36	少子化対策総合交付金	①結婚、妊娠・出産の一連の取組みを強化し、 市町村と一体となってコロナ禍における少子化 対策を図る。 ②市町村、県事業に活用	R3.4	R4.3	56,958,884	56,858,884	・婚活イベント事業 ・一般不妊治療費助成 ・早産予防対策経費(腔分泌物細菌 検査、妊娠歯科検診) ・市町村が独自に実施する少子化対 策 ・市町村事務費 補助数 45市町村、広域1団体 補助額 計56,904,358円 ・県事務費 54,526円 計56,958,884円	市町村と連携し、結婚を希望する者の 出会いの場の創出のほか、妊娠・出産 に不安を持つ者等や、生活に影響のあ る子育て世帯等への支援を行うことが できた。	健康福祉部 (子ども未来 課)
37	子育て支援対策臨時特例 交付金	(不妊に悩む方への特定不妊治療) ①不妊治療を行う方の経済的負担軽減を図るた め、治療費の助成を行う。 ②不妊に悩む県民の方	R3.4	R4.3	380,478,909	95,891,163	【県分】 助成金額：238,493,521円 事務費：1,234,388円 (うちコロナ交付金充当額： 95,891,163円) 計：助成金額：239,727,909円 (うち交付金充当額：95,891,163 円) 【熊本市】 助成金額：140,751,000円 (うちコロナ交付金充当額： 0 円) 合計：助成金額計：380,478,909円 (うち交付金充当額：95,891,163 円)	コロナ禍においても不妊に悩む方への 経済的負担を軽減した。 申請件数は前年から約40%(+350件) 増加し、不妊に悩む方の支援につな がった。	健康福祉部 (子ども未来 課)
38	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における 妊産婦総合対策事業) ①ウイルスに感染した妊産婦への支援に要する 経費及び感染への不安を抱える妊婦への分娩前 のPCR検査費用に対する助成を行う。 ②不安を抱える妊産婦	R3.4	R4.3	48,590,918	24,295,918	ウイルスに感染した妊産婦への支援 5件 助成金額 75,000円 事務費 96,918円 分娩前のPCR検査費用に対する助成 2,423件 総助成金額 48,419,000円 総計：48,590,918円 【内訳】国 庫：24,295,000円 コロナ：24,295,918円	新型コロナウイルスに感染した妊産婦 へ寄り添った支援や不安を抱える妊婦 に対しPCR検査を実施し、妊産婦の不 安軽減につなげることができた。	健康福祉部 (子ども未来 課)
39	教育支援体制整備事業費 交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①幼稚園において、コロナ対策を徹底するた めに必要な経費を支援する。 ②幼稚園(幼稚園型認定こども園含む)	R3.4	R4.3	25,499,000	11,049,000	補助件数 計78施設 (私立：59施設、公立：19施設) 交付確定額 計25,499,000円 (私立：22,083千円、公立：3,416千 円) <内訳> ①地方創生臨時交付金(私立) 11,049千円 ②国交付金(公立+私立) 12,742千円(私立：11,034千円、公 立：1,708千円) ③市町村：1,708千円 負担割合 公立(国：1/2、市町村：1/2) 私立(国：1/2、県1/2)	コロナ対策を実施するために必要とな る保健衛生用品や備品の購入等の経費 を補助することにより、幼稚園におけ る感染拡大を防ぐことができた。	健康福祉部 (子ども未来 課)
40	「くまもとスタイル」結 婚推進事業	①コロナ禍において、結婚マインドの著しい低 下が見られるため、コロナ禍に配慮した結婚ス タイルを提案することで、結婚の機運の醸成を 図る。 ②県事業に活用	R3.9	R4.3	14,982,000	14,982,000	・結婚意識啓発 TVCM(当事者・親世代向け) WEB広告、SNS広告、新聞雑誌 ・ライフデザイン特番制作 委託料 1式 14,982,000円	結婚を躊躇している若い世代に対し、 ライフデザインの一環として、結婚を 考える(前向きに捉える)機会を創出 することができた。	健康福祉部 (子ども未来 課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
41	地域子供の未来応援交付金	(つながりの場づくり緊急支援事業) ①支援を必要とする子ども達が身近な地域で安心して子ども食堂を利用できるよう、コーディネーターを1名配置し、子ども食堂の問題や運営に関する課題解決などの支援を行うことで、環境整備を図る。 ②熊本県ひとり親家庭福祉協議会	R3.4	R4.3	5,203,000	250,000	子ども食堂の再開・新規開設件数/全件数 R2: 39箇所(再開)/89箇所(休止50箇所) ⇒R3: 83箇所(再開54箇所・新規29箇所)/110箇所(休止27箇所) 委託料 5,203,000円 ※うち地方負担分250,000円	県内で活動する子ども食堂の新規開設・運営継続に向けた支援を行うコーディネーターを1名配置し、相談対応・情報提供活動を実施した。コロナ禍の厳しい状況においても、多数の子ども食堂の新規開設に寄与するとともに、既存の子ども食堂についても運営継続につなげることができ、子ども達が身近な地域で安心して子ども食堂を利用できる環境整備につながった。	健康福祉部 (子ども家庭福祉課)
42	児童福祉事業対策費等補助金	(児童養護施設等退所者等に対する自立支援資金貸付事業) ①施設等退所者で就職や進学をした者のうち、生活基盤の確保が困難な状況にある者等に対し、家賃相当額や生活費等の貸付けを行い、円滑な自立を支援する。 ②熊本県社会福祉協議会	R3.4	R4.3	1,721,000	1,721,000	熊本県社会福祉協議会の貸付事業に対する補助 補助額 計1,721,000円	施設等退所者で就職や進学をした者のうち、生活基盤の確保が困難な状況にある者の円滑な自立につなげた。	健康福祉部 (子ども家庭福祉課)
44	就労継続支援事業所の生産活動活性化支援事業	①利用者の賃金・工賃の確保を図るため、感染拡大等の影響を踏まえ、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要な費用を支援する。 ②県指定の就労継続支援A型及びB型事業所	R3.10	R4.3	12,000,000	12,000,000	補助事業所数 23事業所 補助額 12,000,000円 (固定経費等の支出に要する経費、新たな販路拡大等に要する経費及びその他生産活動の再起に向けて必要と認められる経費を補助。)	当該補助事業の活用により、対象事業所23事業所が生産活動の停滞と減収を補うことができ、利用者の賃金・工賃を確保することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
45	障がい福祉サービス従事者研修等の受講環境構築事業	①指定事業者が実施する研修について、コロナ感染拡大防止のため、小規模・分散化して開催する場合の経費及び映像化・配信する経費等を支援する。 ②指定研修事業者	R3.10	R4.3	5,103,004	5,103,004	補助事業者数 2事業者 補助額 5,103,004円	講義の映像化や演習の小規模・分散化により、障がい福祉サービス事業者等の従事者に対して確実な研修を実施することができ、資格維持、技能向上を図ることができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
46	こども総合療育センター管理運営費	①障がい又は障がいの疑いのある児童を対象に、病院と児童福祉施設を併設し、総合療育を推進しているこども総合療育センターにおいて、コロナの感染を防止し、医療提供体制等を維持するため、手洗い場を自動水栓化するとともに感染防止に係る各種備品等を購入する。 ②こども総合療育センター(利用者及び職員)	R3.10	R4.3	14,163,212	14,163,212	一般需用費 12,758,336円 ・自動水栓化に係る経費 (12,540,000円) ・その他コロナ感染対策用ユニフォーム等購入経費 (218,336円) 備品購入費 1,404,876円 (空気清浄機、オゾン除菌脱臭機、非接触型体温測定・消毒器、小児用ベッド等)	センター内の入所児や通園児等が利用する手洗いについて87か所の自動水栓化を行い、感染防止対策を強化した。感染対策のための備品等を購入し、家族がコロナに感染した場合に医療的ケアが必要な障害児の一時保護受託を行える体制を整えた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
47	こども総合療育センター管理運営費	①熊本県こども総合療育センターにおいて、コロナの影響で外出自粛をしている利用者等が近場で過ごせる場所を整備する。 ②樹木保護管理関係事業者等	R3.10	R4.3	4,968,700	4,968,700	樹木伐採、支障枝切り落とし、残材処理 委託料 4,968,700円	こども総合療育センターに隣接する「小鳩の森」において、樹木伐採及び支障枝除去を行い、コロナ禍で外出や外泊が規制されている入所児の散歩等や、同センターの利用者や外来受診で来所した児童の遊びの場として利用できる空間を整備することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
48	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業) ①コロナの感染拡大により高まった自殺リスクに対応するため、普及啓発及び自殺防止に関する相談体制の強化のための支援を行う。 ②県事業に活用、精神保健福祉協会、熊本いのちの電話	R3.4	R4.3	34,773,437	1,420,000	相談支援事業 5,506,411円 人材養成事業 1,178,026円 民間団体等補助 28,089,000円	コロナによる経済活動や社会生活への不安から自殺リスクの増大が懸念されるため、相談体制の強化や各種相談会・研修会の実施、相談窓口の周知啓発を行った。SNS相談や電話相談を行う団体及び市町村へ補助を行い、相談環境を整え、自殺を思いとどらせる支援体制の強化につなげた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
49	福祉センター設備等改修事業	①熊本県身体障害者福祉センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行うための経費 ②熊本県社会福祉事業団(熊本県身体障害者福祉センター指定管理者)	R3.10	R5.3	10,815,871	10,815,871	一般需用費 10,340,000円 ・男性女性トイレ大便器の洋式化、男性女性トイレ小便器の自動水栓化に係る経費 (修繕・10,340,000円) 備品購入費 475,871円 (非接触式自動温度計、非接触式手指消毒器)	センター本館1階、2階の男性女性トイレ大便器の洋式化・自動水栓化、男性女性トイレ小便器の自動水栓化及び非接触式温度計等の備品購入を行い、非接触化を進めることにより感染防止対策を強化した。	健康福祉部 (障がい者支援課)
50	潜在保健師等人材バンク事業	①保健衛生に関する専門的知識を有する保健師等人材を迅速に確保し、保健衛生業務の体制を維持する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	99,420	99,420	・人材バンク登録者 38人 ・人材バンク登録者へ研修会及び支援報告会の実施 実績額:99,420円	保健師等の人材バンクへの登録及び研修会の実施により、健康危機事案等の発生時において、専門的知識を有する保健師等を迅速に確保し、保健衛生業務が遂行できる体制を確保した。	健康福祉部 (医療政策課)
51	医療物資供給支援事業	①医療用マスク等を必要な医療機関等に配布、供給することにより、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを低減する。 ②医療機関及び社会福祉施設等	R3.4	R4.3	1,082,090	1,082,000	納体袋等医療物資購入 956,410円 医療物資搬送費等 125,590円	コロナ感染症で亡くなられた方の納体袋等の医療物資を必要な機関へ配布し、感染症拡大のリスクを軽減した。高齢者施設や児童施設等でのクラスター発生時、速やかに医療物資を搬送することにより感染拡大を防止した。	健康福祉部 (薬務衛生課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
54	環境センター運営事業 (小事業) 維持補修事業(屋外展望 休憩所改修)	①熊本県環境センター館内の3密回避のため、 屋根を改修し、屋外活動の場として、屋外展望 休憩所を確保する。 ②県事業に活用	R3.12	R4.3	2,112,000	2,112,000	屋根修繕費 2,112,000円	環境センター展望所の屋根を改修した ことで、屋外活動の場及び屋外休憩所 としての利用が可能となり、館内の3 密回避に大きく寄与した。	環境生活部 (環境立県推進 課)
55	自然公園利用事業 (小事業) ビジターセンター等管理 費	①県有の自然公園施設において、非接触式の体 温計等を導入することにより、感染症拡大防止 に配慮した運営を行う。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	2,822,523	2,822,523	自然公園施設(天草ビジターセン ター、富岡ビジターセンター、小岱 山ビジターセンター)において、以 下の備品、消耗品を導入。 非接触式体温計 4台 空気清浄機 13台 アルコールディスペンサー 3台	集客性のある自然公園施設において感 染症対策を実施することで、利用者 に安全な環境を提供することができた。	環境生活部 (自然保護課)
56	消費者自立のための生活 再生総合支援事業(感染 症・豪雨対策多重債務者 等生活再生支援事業) 【R3当初分】	①コロナ感染症の影響により生活再生支援が必 要な方々から生活再生に係る相談を受け付け、 家計診断やセーフティネット貸付、また、相 談者の個別要因に応じて臨床心理士や弁護士等 への繋ぐ等、問題解決のための総合的な支援を 行う。 ②グリーンコープ生活協同組合くまもと	R3.4	R4.3	5,097,000	5,097,000	委託料 5,097,000円	新規面談を949件(内コロナ関連386 件)受け付け、家計診断やセーフ ティネット貸付、また、相談者の個 別要因に応じて、臨床心理士や弁護 士等への繋ぐ等、多様な支援メニュー を活用しながら、相談者が自立的な生 活を送るための総合的な支援を行う ことができた。	環境生活部 (消費生活課)
57	消費者自立のための生活 再生総合支援事業(感染 症・豪雨対策多重債務者 等生活再生支援事業) 【R3.9月補正分】	①コロナ感染症の影響により生活再生支援が必 要な方々から生活再生に係る相談を受け付け、 家計診断やセーフティネット貸付、また、相 談者の個別要因に応じて臨床心理士や弁護士等 への繋ぐ等、問題解決のため総合的な支援を行 う。 ②グリーンコープ生活協同組合くまもと	R3.10	R4.3	990,000	990,000	委託料 990,000円	新規面談を949件(内コロナ関連386 件)受け付け、家計診断やセーフ ティネット貸付、また、相談者の個 別要因に応じて、臨床心理士や弁護 士等への繋ぐ等、多様な支援メニュー を活用しながら、相談者が自立的な生 活を送るための総合的な支援を行う ことができた。	環境生活部 (消費生活課)
58	災害関連消費生活相談機 能強化事業(感染症・豪 雨災害対応消費生活相談 会、市町村相談員資質向 上事業)	①コロナ感染症等の影響で増加が見込まれる多 重債務問題の解決を図るため、法律専門家、多 重債務関連の専門家を中心に、消費生活相談会 を開催する。また、コロナ感染症等の影響で複 雑化する消費生活相談に対応できるよう、市町 村の相談員・職員の勉強会を開催する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	1,022,006	1,022,006	報償費等 ・相談会 900,946円 ・勉強会 121,060円	相談会では、それぞれの相談内容に応 じて法律の専門家が適切な対応方法を 伝えるとともに、臨床心理士による心 理的ケアを行った。また、県南の豪雨 被害地域における相談会では、復興工 事に関する悪質事業者による被害を複 数件探知したことから、県弁護士会や 警察などと共有し、連携対応につなげ た。 コロナ禍で実際に発生している消費者 トラブルの実例等について、弁護士か ら法的な見解を聞くことで、市町村の 相談員・職員にとって、消費者トラ ブルへの適切な対応につなげた。	環境生活部 (消費生活課)
59	くまもと県民交流館新型 コロナウイルス感染拡大 防止事業	①感染防止対策を図り、県民が安心して施設を 利用できるようにするとともに、オンラインで も相談を受け付けることができる環境を整備す る。 ②くまもと県民交流館	R3.10	R4.3	5,929,550	5,929,550	<購入機材> ○感染防止関連 2,006,290円 ・サーマルカメラ4台 ・書籍除菌機1台 ・空気清浄機5台 ・自動消毒液噴霧器4台等 ○オンライン関連 3,923,260円 ・パソコン6台 ・集音マイク3台 ・モニター3台 ・ビデオカメラ3台等	感染対策をより強化するための機材を 購入し、施設各所に設置した(施設入 口に検温用のサーマルカメラ及び自動 消毒液噴霧器、情報ライブラリーに書 籍除菌機等)。また、オンラインでの 会議や相談受付に対応するため、パソ コン等の機材を購入し事業に活用し た。これらの機材を導入したことによ り、利用者がより安心して施設を利用 できるようになるとともに、コロナ禍 に対応しリモートでの事業展開も可能 となった。	環境生活部 (男女参画・協 働推進課)
60	くまもと県民交流館管理 運営支援事業	①コロナ感染症により、閉館・使用制限が実施 された「くまもと県民交流館」において、施設 運営及び事業を継続するため、指定管理者への 委託料を増額する。 ②くまもと県民交流館管理運営共同企業体(指 定管理者)	R3.10	R4.3	26,714,000	26,714,000	補助事業者 くまもと県民交流館管 理運営共同企業体 (4者からなる共同企業体) 補助額 26,714,000円	コロナ感染症の影響による閉館等によ り、会議室の利用料金収入が減少し、 施設の指定管理者の収支状況が悪化し た。経費削減などの経営努力を行った 指定管理者に対し事業継続支援を行っ たことにより、貸会議室の提供、NPO 等への支援、男女共同参画及び生涯 学習の推進等の各種事業の継続を可能 にした。	環境生活部 (男女参画・協 働推進課)
61	地域女性活躍推進交付金	(くまもとの女性活躍促進事業) ①コロナ禍で困窮し孤独や孤立状態にある女性 や女兒に対し寄り添って悩みを聴き、様々な支 援の存在を周知し、必要な支援につなげていく 相談会を関係機関と連携して県内数箇所で行 う。併せて、非常時を含め弱い立場にある女性 を支援するネットワークの強化につなげる。 ②熊本こども・女性支援ネット	R3.10	R4.3	11,744,920	2,349,000	委託事業者数 1者 委託額 11,744,920円	生理用品無料配布のほか、無料で参加 できるワークショップなど、マルシェ のように立ち寄りやすいイベントス タイルの相談会を県内各地で実施する ことにより、コロナ禍で支援を必要とす る女性に様々な支援団体とのつながり や相談機関の提供、相談の機会を提供 することができた。	環境生活部 (男女参画・協 働推進課)
62	熊本県新型コロナウイルス 感染症対応総合交付金 事業(飲食店等に係る時 短要請協力金)【第4・5波 分】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策と して実施した飲食店に対する営業時間短縮要請 (以下の期間に係るもの)に協力いただいた事 業者に協力金を交付。 (第4波分)R3.4.29~R3.6.27 (第5波分)R3.8.8~R3.10.14 ②営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店	R3.4	R4.5	29,847,533,562	3,183,708,400	交付件数 (第4波分)9,879件 (第5波分)14,193件	感染リスクが高まる夜間における会食 の機会や人流を抑制することにより感 染拡大防止に寄与するとともに、要請 に協力したことより経済的影響を受け た飲食店の事業継続を支援した。	商工労働部 (商工政策課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
63	熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（大規模施設等に係る時短要請協力金）	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として実施した大規模集客施設に対する営業時間短縮要請（以下の期間に係るもの）に協力いただいた事業者者に協力金を交付。 （第4波分）R3.5.16～R3.6.13 （第5波分）R3.8.8～R3.9.30 ②営業時間短縮要請に協力いただいた大規模集客施設及びそのテナント事業者	R3.4	R4.5	320,172,511	148,680,111	交付件数 （第4波分）86件 （第5波分）90件	人流を抑制することにより感染拡大防止に寄与するとともに、要請に協力したことにより経済的影響を受けた事業者の事業継続を支援した。	商工労働部 （商工政策課）
64	熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（飲食店に係る熊本県感染防止対策認証制度）	①国が定める「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に沿って本県独自の飲食店に係る感染防止対策認証基準を定めるとともに、感染リスク最小化に向けた新たな認証制度を運営し、飲食店における感染予防対策の徹底及び経済の両立を図る。 ②委託先民間事業者	R3.6	R5.3	365,743,703	365,743,703	認証店数（制度終了時）7,606店舗	感染リスクの最小化に向けた認証制度の運営により、新型コロナウイルスの感染予防対策の徹底した。	商工労働部 （商工政策課）
65	熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金（県認証制度等推進活動事業）	①国が定める「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に沿って、県認証制度やマスク会食（以下「認証制度等」という。）について、県民の理解を深め、飲食店における認証制度等の導入の促進を図る。 ②熊本県内の市町村及び経済団体	R3.6	R5.3	139,752,757	139,752,757	認証店数（制度終了時）593店舗 ※県認証店数の内数	感染リスクの最小化に向け、県制度と同じ基準の独自認証制度の運営による、新型コロナウイルスの感染予防対策の徹底を支援した。	商工労働部 （商工政策課）
67	中小企業金融総合支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等の制度融資借入に係る信用保証料及び利子の負担を軽減し資金繰りを支援する。 ②熊本県信用保証協会、中小企業者等	R3.4	R4.3	267,681,632	267,681,632	補助額 1,585,632円 ※基金積立て 266,096,000円（R4年度以降活用分）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等の制度融資借入に係る信用保証料及び利子を補助することで本制度の活用を促進し、中小企業者等の資金繰りを支援した。	商工労働部 （商工振興金融課）
69	新型コロナウイルス感染症等経営改善推進事業	①商工会議所等の支援機関が行う、コロナ禍により影響を受けている中小企業者等の抱える課題に応じた多様な専門家等の活用による相談体制強化の取組みを支援する。 ②県内各商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会	R3.4	R4.3	71,794,594	71,794,594	補助事業者数：計8団体 補助額：計71,794,594円 延べ専門家活用数：1,142回 延べ相談事業者数：2,517者	新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける中小企業者等に対し、商工団体等による相談体制の強化及び専門家の活用により、実情に応じたきめ細かな支援を実施し、中小企業者等の経営改善を推進した。	商工労働部 （商工振興金融課）
71	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	（地域就職氷河期世代支援加速化交付金） ①新型コロナウイルス感染症の影響により、いわゆる就職氷河期世代の就職が更に厳しさを増しているため、個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施する。 ②委託先民間事業者	R3.4	R4.3	69,416,764	13,841,924	・若者サポートステーションの支援により就労に繋がった人数：53人 ・オンライン相談者数：483人 ・多様な働き方体験受講者数：105人 ・受入企業に対する支援により創出された業務とマッチングした対象者数：41人	・若者サポートステーションの支援対象年齢を拡充し、就労支援機能の更なる強化を図った。 ・専用ポータルサイトを開設し、オンラインを活用した相談・e-ラーニング講座・働き方体験・マッチングを実施したことで、対面でのコミュニケーションが苦手な意識を持つ支援対象者に対しても就労支援機能の強化を図った。 ・受入企業に対して、多様な働き方等の受入支援・セミナーを実施したことで業務を創出し、マッチングを実現した。	商工労働部 （労働雇用創生課）
72	外国人材受入事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大による水際対策の強化により生じている外国人材を受け入れる事業者が追加的に負担することになった費用に対し助成を実施する中小企業団体中央会へ補助を行い、外国人材の適正な受入れを支援する。 ②外国人材を受入れている事業者	R3.4	R5.3	74,612,209	74,612,209	交付件数 R3：356件（819人分） R4：339件（788人分）	水際対策の強化により増大した外国人材の受入れに係る経費の一部を補助することにより外国人材を受け入れる県内事業者の負担軽減に取り組みとともに外国人材の適正な受入れを支援した。	商工労働部 （労働雇用創生課）
73	高齢者雇用推進事業	①70歳現役社会の必要性とその取組みを九州・山口各県及び全国に発信し、「70歳現役社会」を推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図る。今年度の推進大会は、新型コロナウイルス感染症対策の為、会場及びオンライン形式で開催する。 ②委託先民間事業者	R3.8	R3.12	12,633,170	1,720,000	・会場参加者数：85人 ・オンライン視聴者数：35人	「九州・山口70歳現役社会推進大会熊本県大会」を11月17日（水）に会場及びオンラインのハイブリッド形式で実施した。また、後日視聴できるよう、YouTubeを活用し、オンライン配信を行った。	商工労働部 （労働雇用創生課）
75	地域共生型再エネ導入に向けた基礎調査事業	①県内における再エネ施設（メガソーラー等）の設置状況を調査するとともに、地上設置型太陽光発電施設の適正立地ゾーニングのための初期的基礎調査を行う。また、県内で風力のポテンシャルが高い地域のうち天草・阿蘇・上益城地域において環境保全と風力発電導入を両立させるため、環境保全、事業性、社会的調整に係る情報を重ね合わせ、「導入エリア」「調整エリア」「保全エリア」等にゾーニングする。これらの調査により、地域に賦存する再エネを活用して、地域と共生するエネルギーシステムの構築を推進し、ポストコロナに向けた災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現を図る。 ②県事業に活用	R3.10	R4.3	51,845,000	51,845,000	委託費 計50,790,300円 事務費 1,054,700円	地上設置型太陽光発電施設及び風力発電施設の立地ゾーニング基礎調査により、地域と共生する再エネ発電施設立地誘導のための基礎情報を得ることができ、持続可能な再エネ施設の導入促進に向けたスタートを切ることができた。	商工労働部 （エネルギー政策課）

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
76	県内中小企業のポストコロナ対応のための支援基盤整備事業	①ポストコロナを見据えた生産性向上や新製品開発、新規事業への進出等による新分野展開などを後押しするため、最新分析機器等の導入により支援基盤を拡充し、県内中小製造業等の競争力強化を図る。 ②県 (産業技術センター)	R3.10	R4.3	170,093,000	170,093,000	県内中小企業への支援基盤拡充のため、最新分析機器等7機種を産業技術センターに導入。	令和4年7月15日から、県内企業に対して導入機器の設備開放及び導入機器を用いた依頼試験の受付を開始。また、機器の使用手法や活用事例等の講習会を計画しており、更なる利用を促すことで、県内企業の新製品開発や新事業進出等に貢献していく。	商工労働部 (産業支援課)
77	飲食店認証取得促進事業	①飲食店に係る熊本県感染防止対策認証制度の認証基準に沿った衛生管理設備導入等に取り組む飲食店を支援し、新型コロナウイルスの感染防止対策を推進する。 ②感染防止対策に係る熊本県の認証を取得した飲食店	R3.7	R5.3	2,220,230,557	2,220,230,557	・対象経費 感染症対策のための衛生管理設備導入等に要する経費 ・補助実績 計6,193件 (2,106,038,000円) ・観光連盟事務費 (委託料含む) 114,192,557円	認証店数約7,700店のうち約8割で活用され、飲食店の感染防止対策及び認証店取得に一定の効果を与えることができた。	観光戦略部 (観光国際政策課)
78	宿泊事業者による感染防止対策等支援事業	①コロナ感染拡大により大きな影響を受けている宿泊事業者が取り組む感染症対策 (宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドラインを実践するための取組み) やポストコロナも見据えた前向きな投資に対する支援。 ②熊本県内に所在する宿泊施設を有する宿泊事業者	R3.5	R4.3	854,787,903	0	・対象経費 感染症対策に資する物品の購入費、前向き投資に要する経費 ・補助実績 666件 (1,282,182,000円) ・事務費 (6,910,660円)	関連事業者が多く、観光の要となる「宿泊施設」が実践するコロナ感染防止対策や前向きな投資等を支援し、宿泊客の受入環境を整備することができた。	観光戦略部 (観光企画課)
239	宿泊事業者による感染防止対策等支援事業 (単独分)	①「密」を避ける観光など消費者の旅行マインドの変化や、対面サービスが主体の観光産業のデジタル化の遅れを踏まえ、周遊性・利便性・滞在性の向上による観光消費の増加及び、観光産業のDX化による省力化・収益性向上 (基幹産業化) など、新たな観光スタイル (スマートツーリズムプラットフォーム) の早期確立を目指す。 ②民間事業者	R3.9	R4.3	434,304,757	434,304,757	・観光MaaS等からなるスマートツーリズム像を観光客へ提示・体験するためのWEBサイトを開設。 ・阿蘇地域において、電動キックボードによるラストワンマイル問題解消のための実証事業を実施。	観光MaaSの体験方法を提示し、観光行動の中で実際に利用することで、次年度以降に構築するシステム等の方向性を検証するためのデータを蓄積した。 ・電動キックボードの実証運行により、観光地におけるより効率的なラストワンマイル問題解決のための課題把握・知見蓄積を行った。	観光戦略部 (観光企画課)
80	スマート観光交通体系構築推進事業	①熊本県内のプロスポーツチームを活用して、交流人口の拡大を図りつつ、新型コロナウイルスの影響で経営状況の厳しいプロスポーツチームを支援する。 ②プロスポーツチーム (ロアッソ熊本 [サッカー]・熊本ヴォルターズ [バスケットボール]・火の国サラマンダーズ [野球])	R3.9	R4.3	8,945,920	8,945,920	交流人口拡大推進事業 (委託額) ・ロアッソ 5,940,000円 ・ヴォルターズ 14,406,920円 (うち 交付金対象:6,920円) ・サラマンダーズ 2,999,000円	県民対象の無料招待事業やアウェー客への県内観光PRを実施し、落ち込んだ観客動員数の回復や本県への誘客促進を図ることができた。	観光戦略部 (観光企画課)
81	プロスポーツチームを活用した交流人口の拡大	①熊本地震で落ち込み、かつコロナにより県外からの教育旅行者が激減している中、教育旅行宿泊者数の回復を図るため、県内に宿泊する新規校を支援する。 ②本県で宿泊を伴う教育旅行を行う新規校	R3.8	R4.3	16,500,000	6,500,000	補助校数 計52校 補助額 計16,500,000円	教育旅行で新規に熊本を訪れる学校に対し、宿泊費又はバス費用を支援することにより、熊本地震等で落ち込んだ教育旅行の需要回復を実現。	観光戦略部 (観光振興課)
84	教育旅行誘致推進事業	①県産酒の需要回復キャンペーンを実施し、コロナの影響によりダメージを受けた県内酒販店及び県内酒造メーカーの経営支援に取り組む。 ②民間事業者	R3.8	R4.3	33,229,133	33,229,133	県産酒購入者に対し、県産酒 (6,000本) や県産品をプレゼントするキャンペーンを実施。 事業費: 33,229,133円	県産酒購入者に対して、県産酒や県産品をプレゼントするキャンペーンを実施し、コロナの影響により落ち込んだ県産酒の需要回復を図ることができた。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
85	県産酒消費回復支援事業	①コロナの影響によりダメージを受けた県産品の消費拡大のため、ECサイトにおけるキャンペーンの実施により、物産事業者を緊急的に支援する。 ②熊本県商工会連合会、熊本県物産振興協会	R3.8	R4.3	9,261,655	9,261,655	補助事業者数 計2社 補助額 計9,261,655円	熊本県商工会連合会においては、県内106事業者が参加し、各ECサイトで送料無料キャンペーンを実施したことで、県産品の消費拡大やEC参入への機運醸成を図ることができた。 熊本県物産振興協会においては、当協会のECサイトで送料無料及びポイント還元キャンペーンを実施し、県産品の消費拡大を図ることができた。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
86	県産品販路回復支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響があった農林漁業者への融資に係る利子補給費及び保証料を助成。 ②農林漁業者	R3.4	R8.3	24,407,162	3,358,000	・利子補給費補助金 補助事業者数 計37市町村 補助額 計18,816,696円 ・保証料助成費補助 補助事業者数 計37市町村 補助額 計5,590,466円	市町村へ利子補給費補助金、保証料助成費補助金を交付し、金融面からの支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者について、経営の維持安定を図ることができた。	農林水産部 (団体支援課)
88	新型コロナウイルス対策経営安定資金 (農林漁業)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響があった農林漁業者への融資に係る利子補給費及び保証料を助成。 ②農林漁業者	R3.4	R8.3	24,407,162	3,358,000	・利子補給費補助金 補助事業者数 計37市町村 補助額 計18,816,696円 ・保証料助成費補助 補助事業者数 計37市町村 補助額 計5,590,466円	市町村へ利子補給費補助金、保証料助成費補助金を交付し、金融面からの支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者について、経営の維持安定を図ることができた。	農林水産部 (団体支援課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
89	収入保険加入緊急支援事業 (単独分)	①農業者の経営安定や生産の維持拡大を図るため、コロナの影響による収入減少にも対応できるセーフティネットである収入保険制度への加入促進の取組みを行う。 ②熊本県農業共済組合、県事業に活用	R3.4	R4.3	34,487,345	34,487,345	補助事業者数 1団体 (熊本県農業共済組合) 事業費 計34,487,345円 補助額 30,654,945円 委託費 3,832,400円	農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料助成を行う団体に対する補助及び事業の周知啓発による加入促進の取組みを実施し、収入保険加入者の年度目標数を上回る増加に貢献した。	農林水産部 (団体支援課)
90	県産農林水産物等緊急流通対策事業	①コロナの影響が長期化する中、打撃を受けている県産農林水産物等の消費喚起と安定的な販路確保に取り組む。 ②委託事業者	R3.7	R4.3	70,297,374	70,297,374	・県内消費促進フェア 販売総額 74,844,000円 フェア応募数 16,300件 委託費 計25,487,000円 ・くまもとの魚国内消費拡大事業 参加店舗数 184店舗 (熊本を除く九州各県) フェア応募数 417件 委託費 計4,015,865円 ・通販キャンペーン 参加事業者 44者 発送商品数 29,732件 販売額 168,841,930円 通販サイト改善支援 延べ40者 委託費 計40,794,509円	県内外の消費者に対し、県産品のPRや地産地消フェアを実施するとともに、これまで主に飲食店で消費されていた水産物については、消費停滞解消を目的に県外の量販店においても販促フェアを実施した。 併せて、県産品を取り扱う通販サイトによる送料無料キャンペーンや通販サイトの改善支援を実施することで、売上が減少している県産品の消費回復を図ることができた。	農林水産部 (流通アグリビジネス課)
91	農業研究センター感染予防対策整備事業	①外部からの見学者や来庁者への新型コロナウイルス感染症対策に係る施設の整備及び備品の購入と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高騰している家畜飼料等を確保することで試験研究を継続する。 ②農業研究センター	R3.10	R5.3	68,569,500	68,569,500	・トイレの洋式化、手洗の自動水栓化、照明の自動化:本館・試験研究棟 7,799 農産・環境エリア 8,767 畜産エリア 7,777 茶研 2,915 果樹 3,740 アグリ9,449 天草 1,875.5 草地 1,600 高原 880 球磨 1,408(千円) 計46,210,500円 ・温度検知システム 10台 990,000円 ・空気清浄機 10台 2,640,000円 ・消毒液スタンド 10台 429,000円 ・その他資材等高騰分 18,300,000円	トイレ使用時に非接触・飛沫防止ができるようになったこと、入館時入口での検温ができるようになったこと、会議室の空気清浄や手指の消毒により感染拡大防止効果が高まった。また、資材等の確保により、試験研究を継続することができた。	農林水産部 (農業研究センター)
92	野菜価格安定対策事業	①野菜価格が基準単価を下回った場合に生産者へ価格差補給金を交付するための資金を造成する。 ②(一社)熊本県野菜価格安定資金協会	R3.4	R4.3	706,075,500	513,264,000	資金造成額 706,015,500円 事務費 60,000円	外出自粛等による野菜価格の下落に備え、計画的に資金を造成したことで、基準価格を下回った際に、遅滞なく生産者へ価格差補給金を交付することができた。 (R3年度交付金額 2,055,103,226円) ※国、県、経済連及び生産者によって毎年造成される資金から交付(うち県造成分は706,075,500円)。	農林水産部 (農産園芸課)
93	くまもと農業人財総結集支援事業 (単独分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による農業分野での人手不足を解消するため、多様な「人材」(人材)の確保支援やマッチング体制の構築を図る。 ②JA熊本中央会、地域協議会、県	R3.4	R4.3	24,074,000	22,526,735	・JA熊本中央会、地域協議会 補助額 24,074,000円	・障がい者の施設外就労を農業分野にも拡大するため、農福連携コーディネーターを設置し、JAや農業者と福祉事業所のマッチング支援により50件の契約につながった。 ・特定技能外国人を受け入れている地域をパイロット地区に指定し、生活環境支援等のサポートにより実績を蓄積してきた結果、特定技能外国人の受入れ農業団体数がR2年度から2団体増加し、6団体となった。	農林水産部 (農地・担い手支援課)
94	家畜防疫対策における新型コロナウイルス対応機器整備事業	①家畜保健衛生所が実施する防疫会議の会場や鳥インフルエンザ等の防疫措置における応援者集合拠点(県庁、支援センター等)に空気清浄機、検温システム等の感染防止対策機器を整備することで、コロナ感染拡大を防止する。 ②県事業に活用	R3.11	R4.2	2,599,850	2,599,850	事業実績 空気清浄機 計5台 温度感知システム 計12台 補助額 計2,599,850円	家畜保健衛生所が実施した防疫会議において、会場に空気清浄機を設置するとともに、会議の参加者に対し、入場時の検温を実施したことで、体調不良者の入場制限対応を行うなど、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底した会議運営を行うことができた。	農林水産部 (畜産課)
95	県立農大における新型コロナウイルス感染症対策事業	①県立農業大学校におけるコロナ感染防止対策をさらに強化するために必要な備品等を整備する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	28,304,210	28,304,210	ICT環境整備事業 17,865,210円 学内における感染防止対策 10,439,000円	各教室への電子黒板の配備等、ICT環境を整備したことで、分散授業が可能となり、学生及び職員の感染リスクを軽減することができた。 学内トイレの洋式化(蓋付)によりウイルスの飛散を防ぐと同時に、手洗いの自動水栓化により接触機会を軽減し、学内における感染拡大防止を図ることができた。	農林水産部 (農業大学校)
96	コロナ禍の中での鳥類による農作物被害緊急対策事業	①冬季の露地野菜栽培においては、コロナ禍による価格の低迷に加え、鳥類による農作物被害が急増し、農家経営が深刻な状況であるため、鳥被害対策に係る農家支援と効果的な被害防止対策の確立を図る。 ②【鳥被害対策支援】秋から冬に定植する露地野菜栽培農家 【調査・実証】地域協議会、市町村等	R3.10	R4.3	24,029,329	24,029,329	補助事業者数 計6協議会 補助額 計9,503,505円 業務委託費・工事請負費 計 14,525,824円	鳥被害防止対策を実施する市町村協議会に対し、対策資材・機材導入を支援したことにより、農作物被害の軽減を図ることができた。 また、様々な被害防止対策の実証により、現場における被害防止対策の方向性を明らかにすることができた。	農林水産部 (むらづくり課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
97	くまもと林業大学校人財づくり事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業を実施するための機材の確保やネットワーク環境の構築等を行うとともに、研修施設の改修を行う。 ②くまもと林業大学校	R3.10	R5.3	53,936,379	52,418,049	・ネットワーク環境の構築 Wi-Fi環境整備、モバイルPC等購入及び教材用DVD作成 7,198,290円 ・研修施設改修 林業研修センター改修 27,658,941円 ・備品購入 長机、椅子、高性能林業機械シミュレーター、ドローン等購入 19,079,148円 計53,936,379円	Wi-Fi環境整備、モバイルPC等購入により感染リスクの低減を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症対策が講じられていない研修施設の改修により感染防止対策を徹底し、研修開催時における感染リスクの低減を図ることができた。	農林水産部 (林業振興課)
98	コロナ禍における県産水産物加工促進支援事業	①「新しい生活様式」による消費者の「内食」へのシフトに対応するために、消費者のニーズに対応した商品・提供方法等を開発し、販売体制の強化を図る。 ②漁業協同組合	R3.10	R4.3	8,303,569	8,303,569	補助事業者数 計3組合 (天草漁協、御所浦町漁協、 県海水養殖漁協) 補助額 計8,303,569円	熊本 漁業協同組合に対して、加工機器の導入と商品開発を支援することにより、内食に対応した商品の増強及び新商品の開発につなげることができた。また、新たに開発した商品の一部については、直売所等での販売も実施することができた。	農林水産部 (水産振興課)
99	水産研究センターにおける新型コロナウイルス感染症対策事業	①水産研究センターにおける新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、トイレ設備の改修工事を行う。 ②水産研究センター	R3.11	R4.7	7,821,000	7,821,000	・トイレの洋式化(7箇所) ・小便器の自動洗浄化(10箇所) ・洗面台の自動水栓化(4箇所) 計7,821,000円	トイレの洋式化による飛沫拡散防止及び水栓の自動化による接触機会の減により、感染リスクの軽減につながった。	農林水産部 (水産研究センター)
100	林業研究・研修センターにおける新型コロナウイルス感染症対策事業	①研修時における新型コロナウイルス感染症対策に係る備品の購入及び施設の整備を行う。 ②県(林業研究・研修センター)	R3.10	R4.3	3,638,250	3,638,250	・備品購入 サーマルカメラ、空気清浄機等購入 591,250円 ・設備改修 トイレ改修 3,047,000円 計3,638,250円	サーマルカメラ・空気清浄機等の購入及び施設の設備改修(非接触型トイレへの改修等)により感染防止対策を徹底し、研修開催時における感染リスクの低減を図ることができた。	農林水産部 (林業研究・研修センター)
102	空港施設使用料軽減・補助	①空港施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている航空事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期航空便事業者等	R3.4	R4.3	2,082,267	2,082,267	補助事業者数 計2社 減免額 計2,082,267円	天草空港を利用する航空事業者、テナント事業者の施設使用料を減免することにより、コロナ禍の利用者数減による厳しい経営状況下に置かれた事業者の継続的な運営を実現。	土木部 (港湾課)
103	港湾整備事業特別会計繰出・補助	①港湾施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている定期旅客船事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期旅客船事業者等	R3.4	R4.3	25,161,476	25,161,476	補助事業者数 計7社 減免額 計25,161,476円	県内港湾施設を利用する定期旅客船事業者、テナント事業者の施設使用料を減免することにより、コロナ禍の利用者数減による厳しい経営状況下に置かれた事業者の継続的な運営を実現。	土木部 (港湾課)
104	熊本県教育情報化推進事業	①GIGAスクール構想及び新型コロナウイルス感染症対策のため、県立学校において1人1台端末等のハード整備及び教員のICT活用指導力向上研修を実施し、児童生徒に個別最適な学びを提供する。 ②ハード整備：県立高校・県立中学校・特別支援学校 研修：小中学校、県立学校、本庁・教育センター職員	R3.4	R4.3	311,972,760	311,971,780	・教員のICT活用指導力向上研修 756,000円 ・ICT支援員の配置 105,898,000円 ・端末、大型提示装置の整備 191,001,000円 ・インターネット回線の整備 14,316,780円	ICT機器等の整備及び教員のICT活用に係る研修・支援により、コロナ禍による臨時休業や分散登校・授業に際しても、学校や家庭でのオンライン学習等を行い、児童生徒の学びの保障を行うことができた。	教育委員会 (教育政策課)
105	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①感染リスク低減のため通学バスを増便し、少人数運行を行う ②特別支援学校	R3.4	R4.3	70,818,679	35,409,679	補助対象学校数 6校 補助額計 70,818,679円 内国庫補助 35,409,000円 内交付金 35,409,679円	特別支援学校のスクールバスを増便し、乗車率を定員の50%程度に抑えることにより、密を回避することができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教育委員会 (学校人事課)
106	教育サポート事業	①3密を避ける環境整備等、負担が増加している教員の業務をサポートするため、スクールサポート・スタッフを配置し、教員が児童生徒の学びの保障に注力できるようにする。 ②県内小中学校	R3.4	R4.3	4,549,374	4,549,374	配置人数 137人 補助額計 4,549,374円 (旅費及び共済費)	スクールサポートスタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策として教室内の換気や消毒などの業務や授業準備補助を行うことで教員の負担を軽減し、教員が児童生徒への指導や教材研究等の教育活動に専念することができた。	教育委員会 (学校人事課)
107	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①県立学校におけるコロナ感染防止対策を徹底し、学校教育活動を円滑に継続するための取組みを支援する。 ②県立学校	R3.4	R4.3	13,600,000	6,800,000	補助対象学校数 53校 補助額計 13,600,000円 内国庫補助 6,800,000円 内交付金 6,800,000円	県立学校において、コロナ対策用の消毒液や非接触型体温計等を購入したことにより、感染リスクを低減することができた。	教育委員会 (学校人事課)
108	装飾古墳館管理運営事業(保全計画分)	①県立装飾古墳館におけるコロナ感染拡大を防止し、利用者である県民の安全・安心を確保するため、空調機器と衛生器具の整備(更新)を行う。 ②県事業に活用	R3.7	R4.3	26,733,000	26,733,000	空調・換気機器及び衛生器具の整備(更新) 26,733,000円	換気機能の向上と屋外トイレの衛生機能の向上により、新型コロナウイルス感染症に対する利用者の安全・安心を確保することができた。	教育委員会 (文化課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
121	運転免許センター設備等更新事業	①多くの県民が来庁する運転免許センターの空調設備を更新し、換気能力の向上等により感染防止を図る。 ②運転免許センター	R3.4	R3.7	39,100,000	39,100,000	・運転免許センター空調設備改修工事 39,100,000円	・多くの県民が来庁する運転免許センターの空調設備を更新し、換気能力の向上等により感染防止を図った。	警察本部 (会計課)
122	警察施設維持管理費	①感染予防・拡大防止のため、不特定多数が利用する県庁舎（警察棟）の設備改修等 ②県庁舎（警察棟）	R3.4	R5.3	191,406,664	191,406,664	・熱源機器更新工事 84,633,584円 ・空調等更新工事 103,761,000円 ・ファンコイル更新工事 3,012,080円	不特定多数が利用する県庁舎（警察棟）の空調設備を更新し、換気能力の向上等により感染防止を図った。	警察本部 (会計課)
123	公立大学法人支援事業	①大学における感染防止と面接授業・遠隔授業の効果的実施等による学修機会の確保の両立を図るため、学内のデジタル環境の強化に必要な環境整備を行う。 ②公立大学法人熊本県立大学	R3.11	R4.3	213,866,006	213,866,006	・教室WEB配信収録設備 (備品調達等一式) 229,666,800円 ・Wifi機器設置 (設備工事等一式) 67,980,000円 ・オンライン出願システム (システム構築委託等一式) 4,070,000円	各教室への映像機材等の導入により対面授業をそのまま配信できる体制を構築した。また、Wifi機器を増設し、学内のどこにいてもオンライン接続が可能となり、感染防止と学修機会の確保を両立することができた。 さらに、オンライン出願に関するシステム構築を行い、出願・入学手続き、検定料・入学金収納代行をオンライン化したことで、学内のデジタル環境の強化につながった。	総務部 (県政情報文書課)
125	ものづくり産業等デジタル化推進機器整備補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上高又は営業利益が減少した製造業事業者等を対象に、新型コロナウイルス感染症対策として生産現場のデジタル化に必要な機器の整備を支援する。 ②生産現場のデジタル化推進に取り組む事業者	R3.12	R5.3	235,102,000	235,102,000	【令和3年度内事業分】 補助事業者数 12件 補助額 38,574千円 【令和4年繰越分】 補助事業者数 53件 補助額 196,528千円	売上が減少したもののづくり産業を対象に、新型コロナウイルス感染症対策のため、生産現場のデジタル化の推進に必要な機器の整備を行った結果、企業の生産性向上や付加価値創出に繋がった。	商工労働部 (産業支援課)
129	県産酒消費回復支援事業	①コロナ感染拡大防止対策のための飲食店への時短要請や移動制限等により、県産酒の売上減少が長期化している状況を打破するため、酒造事業者等が行う販路拡大、消費喚起の取組み支援を行い、観光と連携した県産酒PRを実施し、県産酒の認知度向上及びファンの獲得を目指す。 ②R3.5.6.8.9月のいずれかの月の対前年又は前々年の同月比の出荷量が5%以上減少した県内の酒造事業者	R3.12	R4.3	53,455,000	53,455,000	補助事業者数 計32者 補助額 計53,455,000円	コロナ禍で出荷量が減少している酒造事業者が実施する各種取組みに対する支援を実施したことで、酒造事業者の経営改善や県産酒の消費拡大に寄与した。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
130	新型コロナ事業者支援緊急対策事業（農産園芸）	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費減少や価格低迷等の影響が出ている県産農産物において、消費拡大に向けた取組みや品質向上に向けた資材購入等を実施する事業者に助成を行い、本県農業の維持発展を図る。 ②JA熊本経済連、県内米卸業者又は米卸業者で組織する団体、農業者の組織する団体	R3.12	R5.3	232,140,185	232,140,185	補助事業者数：2団体（米）、15組織（トマト）、51組織（園芸） 補助額： 231,815,000円 事務費： 325,185円	県産米の県内外での販売促進や消費拡大等により、過剰な米在庫が解消され、販売量が向上した。 トマト産地での遮光ネットの導入により、所得の回復につながる生産物の品質向上が図られた。 生産者団体51組織の消費地での販促活動等を支援し、県産農産物の販売力強化が図られた。	農林水産部 (農産園芸課)
131	新型コロナ事業者支援緊急対策事業（畜産）	①コロナ禍による畜産物への影響を最小化し、生産・流通・加工・販売に係る事業者の経済活動活性化を促すとともに、アフターコロナを見据えた消費者等への県産畜産物の認知度向上を図る。 ②（株）熊本畜産流通センター、天草大王生産販売組合、（株）杉本本店	R4.1	R5.3	40,000,000	40,000,000	補助事業者数 計3事業者 補助額 計40,000,000円	コロナ禍の影響を受けた県産牛肉及び天草大王の生産・流通・加工・販売に係る事業者を支援するため、海外向けPR資材作成、輸出認定食肉処理施設への衛生機能強化等に必要設備・機械導入、子ども食堂への食材提供、新商品開発、大都市圏でのPRイベントや商談会開催への支援を行うことで、輸出の拡大や国内の新たな販路開拓につなげることができた。	農林水産部 (畜産課)
132	コロナに負けなくまもとジビエ事業者緊急支援事業	①コロナ禍の影響で消費が伸び悩んでいるジビエ肉の消費拡大に取り組む事業者を支援する。 ②ジビエ処理加工業者	R3.12	R4.3	4,843,000	4,843,000	補助事業者数 計7事業者 補助額 計4,843,000円	コロナ禍の影響を受けたジビエ事業者に対し、販促経費や機械導入等を支援することにより、事業者の販促や品質向上の取組みが促進された。	農林水産部 (むらづくり課)
134	くまもとの魚販路拡大等緊急支援事業	①コロナ禍による水産物への影響が依然として続いている中、学校給食への食材提供を通じて、県産魚の更なる消費拡大を支援する。 ②海水養殖漁業協同組合	R3.12	R4.3	46,355,782	46,355,782	補助事業者数 1組合 補助額 計46,355,782円	学校給食に養殖マダイを約12,580尾提供し、コロナ禍における県産水産物の消費拡大や認知度向上につなげることができた。	農林水産部 (水産振興課)
136	運動公園管理運営費	①閉館・休止等が実施された場合に、感染拡大防止対策のステージに十分配慮した上で、県民が安心して利用できるよう、再開後の円滑な管理運営に必要な経費を支援する。 ②指定管理者：熊本県スポーツ振興事業団・ミズノグループ 施設名：熊本県民総合運動公園、熊本県営八代運動公園	R3.4	R4.3	27,816,000	27,816,000	指定管理者への支援 27,816,000円	新型コロナウイルス感染症対策による経費の増減や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった施設に対して、管理運営に必要な経費を支援することで公の施設としての機能を維持し、県民に安全・安心な施設を提供することができた。	教育委員会 (体育保健課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
138	熊本武道館管理運営費	①閉館・休止等が実施された場合に、感染拡大防止対策のステージに十分配慮した上で、県民が安心して利用できるよう、再開後の円滑な管理運営に必要な経費を支援する。 ②指定管理者：公益財団法人熊本県武道振興会 施設名：熊本武道館	R3.4	R4.3	1,251,000	834,000	指定管理者への支援 1,251,000円	新型コロナウイルス感染症対策による経費の増減や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった施設に対して、管理運営に必要な経費を支援することで公の施設としての機能を維持し、県民に安全・安心な施設を提供することができた。	教育委員会 (体育保健課)
140	ラジオ広報事業	①コロナ感染拡大の防止と経済の回復を図るための各種取組みをラジオで県民に周知する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	3,924,000	3,924,000	計497回放送 (県内2局)	様々な層の県民に、コロナ拡大防止に係る情報や補助金等の支援策を適時・迅速に発信できるラジオを活用したことで、感染拡大の防止や県民の不安解消に繋がった。	知事公室 (広報グループ)
141	熊本県広報誌発行事業	①コロナ感染拡大の防止と経済の回復を図るための各種取組みを広報誌で県民に周知する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	6,472,000	6,472,000	熊本県広報誌「県からのたより」 5回発行 (6/10、8/19、10/28、 12/28、3/24)	より県民への到達度が高い広報誌でコロナ拡大防止に係る情報や補助金等の支援策を発信したことで、感染拡大の防止や県民の不安解消に繋がった。	知事公室 (広報グループ)
142	復旧・復興首都圏等広報強化事業	①コロナ感染拡大の防止と経済の回復を図るための各種取組みをSNS広告で県民に周知する。 ②県事業に活用	R3.6	R4.3	3,424,000	3,424,000	計4回掲載 マスク会食 (7/16~31、10/7~27、 12/24~1/10) 若年層向け感染防止対策 (8/11~ 8/28) 使用媒体：Twitter、YouTube、 Instagram、LINE、Facebook、GDN (Googleディスプレイ広告)	県民向けに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る情報や補助金等の支援策を発信。 SNS広告を活用することで、これまでの媒体では情報が届きにくかった若年層への周知ができ、感染拡大の防止や県民の不安解消に繋がった。	知事公室 (広報グループ)
143	新型コロナウイルス関連広報事業	①感染拡大の防止と経済の回復を図るための各種取組みを新聞広告、TVスポットCM、SNS広告、インターネット動画、街中ビジョン広告で周知する。 ②県事業に活用	R4.3	R5.3	50,395,000	50,395,000	・事業者向け支援策の周知及び経済回復支援に関する新聞広告8回掲載 ・感染防止啓発テレビCM160回放送 (4局×20回を2度) ・経済回復を目的とした各種SNS広告、動画配信、イベント等の実施	県民向けに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る情報や補助金等の支援策を新聞広告やテレビCMを活用して発信し、感染拡大防止と県民の不安解消に繋がった。 また、県内外に向けてSNS広告、動画配信、イベントを開催し、コロナで落ち込んだ地域経済の回復を促進した。	知事公室 (広報グループ)
144	防災・震度情報システム管理費	①新型コロナウイルス等の感染症が蔓延する状況で避難の必要がある場合、避難所で密になり感染しやすい状況になることが考えられる。その際に事前に避難所の混雑具合を把握することで、密になりにくい避難所を住民が選択可能になり、感染リスクを抑えられるようにする。 ②熊本県防災情報共有システム	R4.6	R5.3	1,993,200	1,993,200	防災情報共有システム改修委託業務 (避難所混雑状況追加) 委託料：1,993,200円	県ホームページで避難所の混雑状況をリアルタイムで発信することが可能となり、県民が混雑していない避難所を事前に選択することができるようになった。これにより、各避難所の過密化防止が図られ、新型コロナウイルス感染リスクの低減に寄与した。	知事公室 (危機管理防災課)
145	くまモンスクエア管理運営事業	①くまモンスクエアにおけるコロナ感染防止対策を実施する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	638,055	638,055	空気清浄機 1台 空気清浄機(脱臭器) 1台 ハンドサニタイザー 1台 アクリル板 2台	集客性のある県の施設においてコロナ感染防止対策を実施することで、利用者に安全な環境を提供することができた。	知事公室 (くまモングループ)
146	公立大学法人支援事業	①大学における感染防止と面接授業・遠隔授業の効果的実施等による学修機会の確保の両立を図るため、デジタル環境の整備及び学内の衛生環境改善に必要な措置を行う。 ②公立大学法人熊本県立大学	R3.4	R4.3	108,080,101	108,080,101	・学内ネットワーク接続申請のオンライン化 2,946,611円 ・学内ネットワーク分離・増速 49,715,375円 ・学修管理システム(LMS)導入 19,431,135円 ・学内メール大容量化 4,620,000円 ・オンライン会議・テレワーク対応事務用PC調達 20,717,000円 ・学内トイレ手洗い自動水洗浄 8,899,000円 ・換気困難箇所等への空気清浄機導入 1,750,980円	学内ネットワークシステムの接続申請をオンライン化することで業務を非接触化して感染リスクを軽減した。 学内ネットワークを事務系と教育研究系に分離することでセキュリティを担保するとともに、遠隔授業による通信容量増大に対応して学内建屋間の通信速度を向上させた。 また、学修管理システム(LMS)を導入し、遠隔授業における効果的な学修成果の分析や学生ごとのきめ細やかな指導に活用した。 さらに、学内メールクラウド化によるメールボックスの大容量化及びオンライン会議に対応したPCの整備により、テレワークや会議のオンライン化を促進し、教職員の感染防止に役立った。 withコロナ期における学内施設利用の増加に対応し、学内トイレの手洗い自動水洗浄、換気困難箇所への空気清浄機導入によって、感染リスクを軽減した。	総務部 (県政情報文書課)
147	総合庁舎等施設整備事業(臨時分)	①感染予防・感染拡大防止のため、不特定多数が利用する総合庁舎の設備改修を行う。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	118,491,346	118,491,346	菊池総合庁舎本館空調熱源・換気機器の更新	機器更新により、窓開け換気を行いながら空調能力を下げない運転ができるようになったことで感染拡大防止効果が高まった。	総務部 (財産経営課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
148	新型コロナウイルス私立高等学校 専攻科授業料減免補助	①県内の私立高等学校専攻科に在学する生徒 で、コロナ禍において経済的理由により修学が 困難なものに係る授業料について、教育の機会 均等に資するため、授業料の減免を行う私立高 等学校設置者に対し補助する。 ②専攻科を置く私立高等学校設置者	R3.4	R5.3	155,567,600	155,567,600	コロナ禍において経済的理由により 修学が困難なものに係る授業料につ いて減免を行う私立高等学校設置者 4法人に対し補助を実施。	経済的理由により修学が困難になっ た生徒の授業料負担が軽減され、修学 の継続につながった。	総務部 (私学振興課)
149	マイナンバーカード取得 促進事業	①社会経済活動の正常化に向けたワクチン接種 証明書の積極的な活用を見据え、接種証明書の 電子交付に必要なマイナンバーカードの取得を 促進する。 ②委託先民間事業者	R3.12	R4.3	16,812,672	16,812,672	大規模事業所等に計3箇所訪問 (計 30日稼働) 委託料 16,769,647円 事務費 43,025円	マイナンバーカードの取得を促進する ことで、ワクチン接種証明書の積極 的な活用並びに社会経済活動の正常化に つながった。	総務部 (市町村課)
150	火災予防費	①消防設備士の法定講習において、コロナ対策 のため、席の間隔を空けて少人数開催を行う 等、開催する回数の増加や、感染対策用の備品 購入により必要となる経費を支援する。 ②一般社団法人熊本県消防設備協会	R3.4	R4.3	501,616	501,000	消防設備士の法定講習における新型コ ロナ感染拡大防止予防対策 (講習日 程の追加、感染対策用備品の購入 等) 委託料 501,616円	講習日の追加や、感染対策用の備品 (アクリルパーテーションや非接触式 体温計等)の購入によりコロナ感染防 止につながった。	総務部 (消防保安課)
151	危険物取締指導費	①危険物の取扱作業の保安に関する法定講習に おいて、コロナ対策のため、席の間隔を空けて 少人数開催を行う等、開催する回数の増加や、 感染対策用の備品購入により必要となる経費を 支援する。 ②一般社団法人熊本県危険物安全協会	R3.7	R4.3	274,296	274,296	危険物取扱者保安講習の実施におけ る新型コロナウイルス感染拡大防止 予防対策 (会場消毒業務、講習日程の追加 等) 委託料 274,296円	講習日の追加や、会場の消毒作業の徹 底を行ったことにより、感染防止につ ながった。	総務部 (消防保安課)
152	消防学校管理運営費	①感染予防・拡大防止のため、不特定多数が利 用する県消防学校の設備の改修等を行う。 ②県事業に活用	R3.11	R4.3	9,878,000	9,878,000	消防学校における、トイレ設備 (便 器、手洗い場)の自動水洗化に係る 工事 工事請負費 9,878,000円	不特定多数が利用するトイレ (便器、 手洗い場)を自動水洗化することで、 水栓に直接触れず利用できるようにな り、感染予防対策につながった。	総務部 (消防保安課)
153	自動車税事務所管理運営 費	①感染予防・拡大防止のため、不特定多数が利 用する自動車税事務所の設備改修を行う。 ②自動車税事務所	R3.11	R4.3	3,506,800	3,506,800	トイレ改修 (自動水洗化・和式便器 の洋式化) 2,442,000円 多目的トイレドア自動化 1,064,800円	各種手続のため不特定多数の県民が来 所する自動車税事務所において、トイレ 設備を改修したことにより手指の接 触等の機会が減少し、感染拡大防止に つながった。	総務部 (税務課)
154	県税窓口における新型コ ロナウイルス感染症対策 事業 (R3分)	①感染予防・拡大防止のため、不特定多数が利 用する県税窓口においてセルフレジを導入す る。 ②各広域本部、各地域振興局及び自動車税事務所	R3.12	R4.3	33,506,000	33,506,000	セルフレジ設置 (7箇所) 33,506,000円	セルフレジ設置により県税窓口利用者 と担当職員の接触の機会が減少し、感 染拡大防止につながった。	総務部 (税務課)
155	くまもと県税システム	①感染予防・拡大防止のため、県民が窓口に来庁し なくても車検用納税証明書発行確認ができるよう システムを構築する。 ②県事業に活用	R3.12	R4.3	614,534	614,534	車検用納税証明書発行確認システム 構築 614,534円	新たにシステムを構築したことによ り、県税窓口に来庁せずに車検用納税 証明書の発行が可能確認することが できるようになり、感染拡大防止につ ながった。 (利用件数) 2022/4/1～6/30まで 15,004回	総務部 (税務課)
156	総務部政策調整事業	①コロナ禍における行政サービスの継続的な提 供を行うため、県職員が使用する抗原定性検査 キットの配備を行う。 ②県 (各部筆頭課、各広域本部・地域振興局)	R4.1	R4.3	412,500	412,500	検査キット250セット : 412,500円	各部筆頭課や各広域本部・地域振興局 に検査キットを配備したことにより、 必要時に直ちに職員の検査を行うこと ができた。	総務部 (人事課)
157	熊本県新型コロナウイルス 感染症対応総合交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域 経済や県民生活の回復とのベストバランスを目 指すため、感染防止対策や地域活性化事業への 支援等を実施する市町村の取組を支援する。 ④熊本県内の市町村	R4.3	R5.3	1,125,470,699	1,125,470,699	交付金活用市町村数 計39市町村 補助額 計1,678,513,000円 ※補助額 (実績額)は、R4年度 No.14の事業にて支出した額を含む	39市町村で交付金が活用され、必要 な感染防止対策や地域経済活性化の取組 みがなされた。	総務部 (市町村課)
158	水俣・芦北地域魅力発信 事業	①SNS等を活用して水俣・芦北地域の魅力を発信 することで、自粛要請等により疲弊している 地域を活性化させる。 ②委託先 : 民間事業者 (企画コンペ、随意契約 により選定予定)	R4.6	R5.3	9,990,000	9,990,000	・さかなクンの水俣・芦北地域アン バサダー就任 ・さかなクンとタイアップした ①水俣・芦北地域の魅力発信 動 画制作、情報発信 ②水俣・芦北地域の美しい海の魅 力を伝えるイベントの開催	全国的な知名度を持つさかなクンと タイアップし、水俣・芦北地域の魅力 をSNSで発信 (約20万回再生)等する ことで、当該地域の認知度向上やコ ロナで疲弊した当該地域の活性化につ ながった。	企画振興部 (地域振興課)
159	文化芸術振興費補助金	①熊本県立劇場内の換気の役割を担う空調機に ついて、経年劣化による不具合があるため、新 型コロナウイルスの感染拡大防止のための更新 工事を施工する。 ②熊本県立劇場	R4.6	R5.2	11,550,000	11,550,000	熊本県立劇場地下1階和室系統空調 機の交換業務 補助額 11,550,000円	空調機の経年劣化に伴う更新工事を 行うことで、コロナ禍においても3密 状況の更なる改善につながり、利用者 が安心して利用できるようになり、感 染防止対策につながった。	企画振興部 (文化企画・世 界遺産推進課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
160	文化事業新型コロナウイルス対策助成事業	①感染対策に係る費用に一部を補助することで、コロナ禍における県内の文化芸術活動事業の継続を図る。 ②熊本県文化協会	R4.1	R4.3	8,130,698	8,130,698	補助事業者数 計29団体 補助額 計8,130,698円	コロナ禍においても、感染対策に係る費用の一部を補助することで、県内の文化団体が活動を中止することなく、継続することができた。	企画振興部 (文化企画・世界遺産推進課)
161	博物館関係資料収集等事業	①博物館ネットワークセンターにおけるコロナ感染防止のため、非接触自動温度計の設置、来館者が利用するトイレ及び手洗い場の自動水栓化を行う。 ②県事業に活用	R3.10	R4.3	905,300	905,300	自動体温計の購入 トイレの自動水栓化工事 事業費 905,300円	自動体温計の設置や男性用小便器、男女トイレ手洗い場の自動水栓化を行うことにより、レバーや蛇口等に直接接触する機会を無くし、感染予防につながった。	企画振興部 (文化企画・世界遺産推進課)
162	阿蘇くまもと空港国内線対策事業	①認知度向上を図るプロモーションなどを行うことにより、利用低迷が長期化している既存路線の利用を促すとともに、コロナ後の航空需要の取り込みや航空ネットワーク拡大のための新規路線の就航促進・安定化を図る。 ②熊本国際空港株式会社、旅行会社等	R4.6	R5.3	17,660,800	17,660,800	①補助事業等 ・補助事業者数 計13社 ・補助額 計10,260,000円 ②プロモーション ・経費 計7,400,800円	阿蘇くまもと空港静岡線の認知度向上を図るためのプロモーション、また静岡線をはじめとする国内チャーター便の利用促進のための旅行会社への支援を実施し、コロナ禍における安定的な運航の維持継続、ネットワーク拡大に向けた利用促進を実現することができた。	企画振興部 (交通政策課)
163	天草エアラインDX推進事業	①コロナ禍による経営悪化からのいち早い回復と、アフターコロナにおける経営合理化を図るため、天草エアラインが国庫補助事業を活用して取り組むDX推進事業に係る費用の一部(事業者負担分。総事業費の1/2相当)を支援する。 ④天草エアライン株式会社	R4.9	R5.3	5,000,000	5,000,000	補助事業者数 1社 (天草エアライン) 補助額 5,000,000円	社内業務全般のデジタル化が遅れていることにより、効率的な経営・運用がなされていない天草エアラインに対して、デジタル化を進めるべき部分の把握とその対応策を検討するための調査・研究を実施し、経営体質の改善に向けた今後の課題・方針を明らかにすることができた。	企画振興部 (交通政策課)
164	庁内情報基盤管理運営事業	①新しい生活様式に対応した働き方改革として、ペーパーレス化等を推進するための環境整備を行う。 ②県事業に活用	R4.1	R4.3	3,753,310	3,753,310	・デュアルモニター導入(149台) 3,753,310円	デジタル社会への対応を見据えたコロナ禍における職場環境の整備、デジタル機器を活用した業務の効率化・省力化を推進できた。	企画振興部 (デジタル戦略局)
165	管理運営費	①感染予防・拡大防止のため、不特定多数が利用する東京事務所内各施設(アンテナショップ等)の環境整備 ②東京事務所	R3.10	R3.11	437,852	437,852	非接触型自動温度計(3台)及び手指消毒器(2台)の設置	銀座熊本館(アンテナショップ)をはじめ、不特定多数が利用する東京事務所内各施設に非接触型自動温度計等を設置したことで、感染予防・拡大防止を行いながら、事務所の活動を継続することができた。	企画振興部 (東京事務所)
166	福祉総務費	①保健環境科学研究所の検体検査に係る施設設備の修繕を行うとともに、既設トイレの洋式化等の改修を行い、コロナ感染拡大防止対策を行う。また、県保健所(10箇所)における執務室の整備を行う。 ②県事業に活用	R3.12	R4.3	5,682,000	5,682,000	検体検査に係る施設設備改修 (トイレ及び手洗い改修費) 1,656,000円 無停電電源装置修繕費 3,014,000円 備品購入費(執務用机・椅子配備) 1,012,000円	本県の検査機関である保健環境科学研究所のトイレ手洗場への自動洗浄機器(センサー式)設置等の改修を行い、感染拡大防止対策をとることができた。また、検査に必要な施設設備の修繕により環境整備を行うことができた。コロナ感染症対応を行う保健所の機能強化に伴う職員増に対応した環境整備を行うことができた。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
167	福祉総務費	①保健環境科学研究所における検体検査に係る施設設備の修繕を行う。 ②保健環境科学研究所	R4.2	R4.5	928,000	928,000	安全キャビネット用送風機(ファン)修繕 1,428,000円のうち928,000円	バイオセーフティ室の安全キャビネットのファンを修繕することにより、検査者への新型コロナウイルス等の曝露によるリスク軽減に繋がった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
168	福祉総合相談所運営費	①福祉総合相談所の既設トイレの洋式化等の改修を行い、コロナ感染拡大防止対策を行う。 ②県事業に活用	R3.12	R4.3	20,900,000	20,900,000	トイレ・手洗場改修 20,900,000円	福祉総合相談所のトイレ手洗場への自動洗浄機(センサー式)設置等の改修により、来所者等への感染拡大防止対策につながり、さらには、相談所等運営の充実につながった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
169	保健環境科学研究所運営費(R3実施分)	①保健環境科学研究所の既設トイレの洋式化等の改修を行い、コロナ感染拡大防止対策を行う。 ②県事業に活用	R3.12	R4.3	8,409,000	8,409,000	検体検査に係る施設設備改修 トイレ・手洗場改修 7,474,000円 トイレ自動ドア等改修 935,000円	本県の検査機関である保健環境科学研究所のトイレ手洗場への自動洗浄機器(センサー式)設置等の改修を行い感染拡大防止につながった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
170	新型コロナウイルス感染症医療・検査等体制整備事業「検査促進枠」	【感染拡大傾向時の一般検査事業】 ①感染拡大傾向時に、感染の不安がある県民が特措法に基づく県知事の要請に応じて受ける検査を無料化するため、無料検査を行う薬局等の事業者への補助を行う。 ②無料検査を行う事業者(医療機関、薬局、衛生検査所等)	R3.12	R4.3	609,059,312	121,811,863	補助事業者数 計94事業者 補助額 計609,059,312円 ※うち地方負担分121,811,863円	無料検査を行う事業者への補助を行うことにより、感染拡大傾向時に感染の不安がある県民の皆様が特措法に基づく県知事の要請に応じて受ける検査の無料化に取組み、約7万件の無料検査実施を支援した。	健康福祉部 (健康危機管理課)
171	食肉衛生検査所感染防止対策	①食肉衛生検査所庁舎(事務棟)における感染予防・拡大防止のための設備改修等を行う。 ②県事業に活用	R3.10	R3.12	299,926	299,926	施設入り口に非接触式の自動温度計及びアルコール噴霧器を設置し、また、受付窓口及び会議室にアクリルパネルを配置 299,926円	機器等の導入により、食肉衛生検査所における新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止につながった。	健康福祉部 (健康危機管理課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
172	動物愛護センター維持補修費	①県動物愛護センターにおいて、非接触式自動温度計等を導入することにより、新型コロナウイルス感染症防止対策を行う。 ②県事業に活用	R3.10	R4.3	473,330	469,300	感染防止対策物品購入費（非接触式自動温度計、空気清浄機、非接触式手指消毒器） 473,330円	感染防止対策物品を設置したことにより、施設内での感染拡大防止につながった。	健康福祉部 (健康危機管理課)
173	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②市町村	R3.12	R5.3	2,286,000	1,828,000	補助団体数 4市町 補助額 計2,286,000円	オンライン研修に必要な機器が整備されたことにより、放課後児童支援員資質向上研修などの各種研修をオンラインで実施することができた。	健康福祉部 (子ども未来課)
174	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販売からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する。 ④市町村	R3.12	R5.3	56,913,000	56,913,000	補助対象市町村：熊本市外27市町村 補助額：56,913,000円	職員が感染症対策の徹底を図りながら継続的に業務を実施していくために必要となる経費や感染防止対策用の備品の購入等の経費を補助することにより、放課後児童健全育成事業所等において事業を継続することを可能とし、また、感染拡大を防ぐことができた。	健康福祉部 (子ども未来課)
175	保育対策総合支援事業費補助金	①「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備を促進するため、保育所等における新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のための改修等を実施。 ②交付対象市町村等 阿蘇市（2施設）、玉東町（2施設）、相良村（1施設）、山江村（1施設）	R3.4	R4.3	3,832,000	1,917,000	補助事業実施者 阿蘇市外3市町村 事業費 3,832,000円 (うち、交付金1,917,000円) 国庫補助 1,915,000円 交付金 1,917,000円	蛇口の非接触式化等の必要な改修や設備の整備に対して支援することで、保育所等における感染リスクを低減できた。	健康福祉部 (子ども未来課)
176	保育対策総合支援事業費補助金	①コロナ対策の一環で、保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするため必要なシステム改修を行う。 ②保育士登録事務処理センター	R3.4	R4.3	943,000	377,000	保育士資格取得登録に係るオンライン手続きに伴う負担金 事業費 943,000円 (うち交付金 377,000円)	保育士登録・保育士試験の申請をオンライン化することで、受験申請や手数料支払い等が簡素化・効率化され、接触機会の減少による感染を防ぐことができた。	健康福祉部 (子ども未来課)
177	児童福祉事業対策等補助金	【新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業】 ①児童養護施設等における感染拡大防止対策に係る支援 ②児童養護施設、里親、児童相談所 等 【児童養護施設等の感染拡大防止対策のための相談・支援事業】 ①感染症専門家支援、施設職員に対するメンタルヘルズ相談 ②児童養護施設等 【児童相談所等におけるICT化推進事業】 ①相談対応等におけるICT化の推進 ②児童相談所等 【児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業】 ①子どもの情報共有化やペーパーレス化等のICT化を推進し、業務負担軽減等を図る。 ②児童養護施設等	R4.4	R5.3	98,744,973	49,129,973	【新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業】 補助事業者数 児童養護施設等49箇所 補助額 計95,615,307円 (うち交付金 47,808,307円) 【児童養護施設等の感染拡大防止対策のための相談・支援事業】 補助事業者数 なし 補助額 計0円 【児童相談所等におけるICT化推進事業】 補助事業者数 児童相談所1箇所 補助額 計683,100円 (うち交付金 342,100円) 【児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業】 補助事業者数 児童養護施設等3箇所 補助額 計2,446,566円 (うち交付金 979,566円) 合計 補助額 98,744,973円 (うち交付金 49,129,973円)	【新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業】 児童養護施設等に経費を支援することで感染拡大防止対策につながった。 【児童相談所等におけるICT化推進事業】 児童家庭支援センター等に経費を支援することでの相談対応等におけるICT化につながった。 【児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業】 児童養護施設等に経費を支援することで、子どもの情報共有化やペーパーレス化等のICT化につながった。	健康福祉部 (子ども家庭福祉課)
178	精神保健福祉センター維持補修費	①精神保健福祉センターにおいて、感染予防・拡大防止として資材購入及びトイレ改修等を行うための経費 ②精神保健福祉センター	R3.10	R5.3	1,806,700	1,806,700	一般需用費 1,667,000円 ・手洗器及び男性トイレの自動水栓化に係る経費 (1,650,000円) ・アルコールディスペンサー等購入 経費 (17,000円) 備品購入費 139,700円 (空気清浄機、非接触式自動温度計)	センター内の手洗器と男性トイレ小便器の自動水栓化及び非接触式温度計等の備品購入を行い、非接触化を進めることにより感染防止対策を強化した。	健康福祉部 (障がい者支援課)
179	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) ①新型コロナウイルス感染症防止及びICT活用による生産性向上の取組促進のため、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入に係るモデル事業を実施し、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。 ②モデル事業所	R4.3	R5.3	9,781,000	2,608,800	補助事業者数 計12事業所 補助額 計9,781,000円	障害福祉サービス事業所のICT機器導入補助を行うことにより、ICT機器による事業所の業務の生産性向上を促進するとともに、オンラインの活用等による接触機会の減少等で感染症のまん延を防止することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
180	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業) ①新型コロナウイルス感染症防止及び障害福祉の現場における労働環境の改善に資するロボット等の導入経費を補助する。 ②障害福祉サービス事業所等	R4.3	R5.3	5,080,000	1,355,200	補助事業者数 計4事業所 補助額 計5,080,000円	当該補助金を活用し、4事業所が移乗介護、見守り・コミュニケーション支援等のロボット等を導入したことで、コロナ感染防止及び障害福祉の現場における労働環境の改善に寄与することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
182	社会福祉施設等施設整備 費補助金	(障害者支援施設等における個室化改修等支援 事業) ①障害者支援施設等において新型コロナウイルス の感染拡大を防止するために行う整備に要す る経費の補助 ②障害児入所施設及び障害者支援施設	R4.3	R5.3	3,795,000	265,000	補助事業所数 1事業所 補助額 3,795,000円	障害者支援施設等に対して新型コロナ ウイルスの感染拡大を防止するため に行う整備に要する経費を補助するこ とで、施設内での感染拡大を防止し、利 用者の安全を確保することが出来た。	健康福祉部 (障がい者支援 課)
184	病院事業繰出金	①「熊本県立こころの医療センター」におい て、コロナ感染拡大防止対策として資材等を整 備する。 ②県事業に活用	R4.3	R4.3	4,152,000	4,152,000	防水マットレス購入 購入金額 3,228,500円 トイレ等自動水栓取替工事 工事費 924,000円	病床のマットレスを防水タイプにする とともに、トイレの手洗い用蛇口を自 動水栓化することにより、非接触化を 進め、院内感染リスクを低減するこ とができた。	健康福祉部 (障がい者支援 課)
185	水銀フリー推進事業	①コロナ禍における情報発信機会の確保を目的 として、県HPや各種広報媒体等において活用可 能な動画を作成する ②県	R4.4	R5.1	1,500,125	1,500,125	委託料 1,499,300円 旅 費 825円 計 1,500,125円	啓発動画を作成し、県HPや集客施設の 大型ビジョンにおける情報発信等を実 施し、コロナ禍においても、水銀を使 用しない「水銀フリー社会」の実現に 向けて情報発信を実施することができ た。	環境生活部 (環境政策課)
186	自然公園等施設リニュー アル事業	①県立自然公園等に県が設置しているトイレに おいて、手洗いを非接触式の自動水栓化するほ か、便所を洋式化することにより、感染症拡大 防止に配慮する。 ②県	R4.4	R5.3	9,777,497	9,777,497	自然公園施設の公衆トイレにおい て、以下の改修を実施。 自動水洗化 和式便所の洋式化 計20	県有自然公園施設のうち不特定多数の 利用者が使用する公衆トイレでの感染 症予防及び拡大防止に寄与した。	環境生活部 (自然保護課)
187	地方消費者行政強化交付 金	①県内のどこに住んでいても、また、コロナ禍 や災害時においても安心して消費生活相談等 に対応できるよう市町村を支援するシステムを構 築する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	976,272	390,508	一般役務費 976,272円 (タブレット端末回線費)	コロナ禍において、市町村担当者会 議・研修等では、タブレットを活用し たオンライン開催を行うことができ た。 消費生活相談において、相談員がタブ レットによりその場で業者情報等を確 認し、迅速に対応出来るようになった。	環境生活部 (消費生活課)
188	地域女性活躍推進交付金	(くまもとの女性活躍促進事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止と、地域 経済回復という二つのベストバランスの達成に 向けて、次のような取組を進める。 (1)女性の育成・登用や働きやすい職場環境整 備についてのセミナーを行う。 (2)女性の活躍、男性の家庭・地域の参画を通 して、地域再生を考えるサミットを行う。 ②(1)きらりコーポレーション (2)ジェイコム 九州	R3.4	R4.3	2,633,502	1,053,000	(1)委託事業者数 1者 (きらりコーポレーション) 委託額 1,037,300円 (2)委託事業者数 1者 (ジェイコム九州) 委託額 1,299,100円 事務費等 297,102円	県内先進企業の講演や事例発表を行っ たことにより、コロナ禍に対応した誰 もが働きやすい職場づくりや、女性の 育成・登用に関する経営者等の意識改 革の機運醸成につながった。	環境生活部 (男女参画・協 働推進課)
189	地域就職氷河期世代支援 加速化交付金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響で、いわ ゆる就職氷河期世代の就職が更に厳しさを増し ているため、県内の広域本部・地域振興局に設 置する就労支援窓口「ジョブカフェ・ブラン チ」で個々の状況に応じたきめ細かな就労支援 を実施する。 ②委託先民間事業者	R3.4	R4.3	53,212,922	2,334,153	ジョブカフェ・ブランチを通じた就 職決定者数：98人	身近な地域での就労相談窓口として県 内の広域本部・地域振興局の10カ所 に設置している「ジョブカフェ・ブラン チ」において、就職氷河期世代に特 化した就労支援員及びしごと開拓員を 配置し、支援体制強化を図った。	商工労働部 (労働雇用創生 課)
190	高等技術専門学校管理運営 費	①県立高等技術専門学校において、非接触式の体 温計等を導入することにより、新型コロナウイ ルス感染症の感染防止対策を図る。 ②県事業に活用	R3.11	R4.3	255,310	255,310	非接触センサー式手指消毒器及び自 動温度計を整備。 ・非接触センサー式手指消毒器 1台 50,820円 ・自動温度計 2台 204,490円	感染防止対策として有効な非接触セン サー式手指消毒器及び自動温度計を整 備することで、高等技術専門学校にお ける感染リスクの軽減に繋がった。	商工労働部 (労働雇用創生 課)
191	高等技術専門学校管理運営 費	①高等技術専門学校の体育館トイレについて、新 型コロナ対策を考慮した改修を行い、感染防止 を図る。 ②熊本県立高等技術専門学校	R4.11	R5.3	3,513,000	3,513,000	体育館トイレの改修を実施 ※工事請負費 3,513,000円	熊本県立高等技術専門学校体育館トイレ の洋式化及び自動水栓化等を実施す ることにより、訓練生や来所者の感染リ スク軽減に繋がった。	商工労働部 (労働雇用創生 課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
192	人材確保コンシェルジュ (仮称) 派遣事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により就職・労働環境が変化する中で、本県では製造業を中心に人手不足が深刻化しており、今後、在宅勤務の普及等、ポストコロナにおける新しい生活様式が定着する状況を踏まえると、人手不足のさらなる加速が懸念される。そこで、ポストコロナを見据えた企業の採用力強化のため、人的資源や採用経験が少ないことなどが原因で人手不足に悩む県内中小企業に対し、無料で専門家を派遣し、伴走型支援を行うことにより、企業の採用力向上を図るとともに、他の雇用維持・確保策と連携し、人材のマッチングを実現する。 ②人手不足に悩む県内中小事業者	R4.3	R4.3	31,766,680	31,766,680	委託費 31,766,680円	計47社を対象に伴走型支援を実施し、採用計画の作成や求人広告・企業説明資料のブラッシュアップ、採用力向上セミナー等により、27人の雇用に繋がった。	商工労働部 (労働雇用創生課)
193	ポストコロナ人材育成・労働移動支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、離職を余儀なくされた方の再就職を促進するため、委託事業者(人材派遣会社)において離職者等を雇用し、就業に必要な研修(OFF-JT)を2ヵ月程度実施。その後、県内の人手不足企業等へ3ヵ月程度派遣し、知識・技術を習得(OJT)、派遣先企業への就職を促進する(雇用予定数100人)。 ②委託事業者(人材派遣会社)	R4.3	R4.3	164,444,207	164,444,207	委託費 164,444,207円	令和4年度は委託事業者で150人を雇用し、OFF-JT、OJTを経た上でうち138人を長期就労に繋がった。	商工労働部 (労働雇用創生課)
194	なりわい再建支援事業	①中小企業者等が抱える各種課題(新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨からの復興等)に対して、迅速・的確に対応できる体制を構築し、中小企業者等を支援する。 ②県内中小企業者等	R3.4	R4.3	86,099,288	86,099,288	事務経費 85,565,788円 豪雨被災事業者の復旧調査事業 533,500円	コロナ禍に加え、令和2年7月豪雨により被災した事業者に対する支援体制の整備を行い、「なりわい再建支援補助金」の適正かつ円滑な交付を実現した。	商工労働部 (商工振興金融課)
195	中小企業等復旧・復興支援事業	①グループ補助金を受けた事業者の業績回復状況等を把握(新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査も実施)することで、今後の産業振興施策及び経営支援に活用する。 ②委託事業者(株式会社TKUヒューマン)	R3.7	R4.2	3,975,864	3,975,864	調査対象事業者 4,693事業者 回答件数 3,285事業者(回答率:約70.0%) 委託費 3,975,864円	被災中小企業者等への調査により、今後の支援策を検討する上で必要となる、中小企業者等が現在抱えている経営課題や必要としている支援についての情報を得ることができた。	商工労働部 (商工振興金融課)
196	ポストコロナ商店街機能再構築支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大による商店街への来街者の減少から、経営継続が困難な事業者が増加し、更なる商店街の衰退が懸念されるため、空き店舗を利用した新店舗の誘致や地域の学校やNP0等とのコラボなどの活性化の取組みを支援することで、商店街機能の再構築を図る。 ②商店街組織	R4.4	R5.3	6,688,444	6,688,444	補助対象数:10団体 補助額:5,722,000円 事務費:966,444円	商店街等組織の実施する広報やワークショップの開催等の商店街活性化のための取組みに係る経費を支援することにより、商店街の人流や売上の回復に寄与した。	商工労働部 (商工振興金融課)
197	熊本県リボン企業創出支援事業	①後継者難にコロナ禍が追い打ちをかけ、事業継続を断念した中小企業が相次いでいる状況に対し、地域経済活性化の原動力となる起業家数の増加による県経済の発展を図るため、黒字廃業企業の有効な経営資源の継承と、廃業した事業者の再チャレンジを後押しするため、廃業企業の事業継承や再チャレンジに必要な経費の一部を支援する ②県内で起業する次のいずれかの事業者 ・リレー起業支援:県内の廃業企業の事業資産等を引き継ぎ、起業する事業者 ・再チャレンジ支援:コロナ禍で廃業した事業者のうち、県内で再度起業する事業者	R4.4	R5.3	3,612,367	3,611,553	補助対象数:3団体 補助額:3,561,000円 事務費:51,367円	事業承継をした事業者の新たな取組みを支援したことにより、事業者の売上の向上や早期の経営の安定に繋がりが、円滑な事業承継に寄与した。	商工労働部 (商工振興金融課)
198	まちなかにぎわい回復支援事業(R4繰越分)	①コロナ禍の影響により「まちなか」の中小事業者の経営が悪化するとともに、「まちなか」の事業者と関係する多くの中小事業者の売上げにも影響が生じていることから、人流を増やし「まちなか」のにぎわい回復のための事業を実施 ②商店街振興組合、活性化協議会に属する商店街組織、任意の商店街組織、事業協同組合等、任意の事業団体等	R4.4	R5.3	170,824,325	170,824,325	補助事業件数:計119件 補助額:計164,848,000円 事務費:計5,976,325円	商店街等組織が行う各種イベントやプレミアム商品券の発行等に要する経費を支援することにより、「まちなか」のにぎわい回復に寄与した。	商工労働部 (商工振興金融課)
199	新型コロナ対応事業者支援総合補助金	①本県において、令和4年1月21日に再び「まん延防止等重点措置」の指定を受けるなど、再三の感染拡大、人流抑制等による経済活動の停滞により、経営が悪化している様々な事業者に対して、より深刻な影響を与える可能性がある。 そこで、国の制度を補完する形でコロナの影響を受けている県内事業者に対して、様々な業種を包含する「事業復活おうえん給付金」を交付し、事業継続、発展等を支援する。 ②中小事業者等	R4.2	R5.1	4,993,879,920	4,093,941,512	交付件数 31,049件 (R4年度計画のNo.101及びNo.102との計)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等に対して給付金を交付することにより、中小企業者等の事業の継続を強力に後押しした。	商工労働部 (商工振興金融課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
200	県産酒消費回復支援事業	①コロナ感染拡大防止対策のための飲食店の時短要請や移動制限等により、県産酒の売上減少が長期化している状況を打破するため、酒造事業者等が行う販路拡大、消費喚起の取組み支援を行い、観光と連携した県産酒PRを実施し、県産酒の認知度向上及びファン獲得を目指す。 ②熊本県酒造組合連合会	R3.12	R4.3	10,000,000	10,000,000	補助事業者数 1者 (熊本県酒造組合連合会) 補助額 10,000,000円	コロナ禍で出荷量が減少している酒造事業者が実施する各種取組みに対する支援を実施したことで、酒造事業者の経営改善や県産酒の消費拡大に寄与した。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
201	産業展示場感染症防止対策事業	①熊本産業展示場(グランメッセ熊本)における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図るための整備・改修を行う。 ②県事業に活用	R3.12	R4.3	20,923,100	20,923,100	トイレ改修工事 一式 抗ウイルス処理 1,318席 アクリルパーテーション 100台 金額 計20,923,100円	施設内におけるコロナ対策を充実させ、利用者にとって安全・安心な環境の提供を行った。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
202	被災地域産業再興支援事業	①コロナ禍に加え、令和2年7月豪雨により被災した観光地は、交通アクセス、宿泊施設、観光施設等の復旧が道半ばであり、各観光地の現状を踏まえながら、受入環境整備や体験型旅行商品の造成など、被災事業者の創造的再建に向けた支援を行う。 ②企画コンペにより選定する事業者	R4.3	R5.3	59,676,153	59,676,153	・ファミリーナイトパーク戦略推進事業(まち灯り等の夜間コンテンツ整備による周遊促進等): 21,094,432円 ・グリーンリバーパーク戦略推進事業(新たなリバーアクティビティの造成・販売体制整備等): 9,989,421円 ・スマートツーリズム戦略推進事業(デジタルマップの機能追加及びイベント実施): 14,969,900円 ・水俣芦北リバイバル事業(農産物の活用及び旅行商品造成支援等): 9,992,400円 ・県南地域観光復興プロモーション動画に係る広告配信・分析事業: 3,630,000円	「人吉球磨豪雨被災地観光復興戦略」等に基づき、新たな観光コンテンツや体験型旅行商品の造成、受入環境整備等を行うことで令和2年7月豪雨で被災した地域への誘客を促進し、被災事業者の創造的再建を支援した。	観光戦略部 (観光企画課)
203	熊本再発見プロジェクト	①(1)新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている観光産業を回復するため、さらに県内外の観光客が豪雨被災地域を目的地として選び、かつ、県内周遊により経済効果が県下に波及するよう、観光バス及びレンタカー利用に対し助成。(2)旅行者及び観光事業者のコロナ対策を見える化するため、感染症対策を徹底し、本県を訪れた旅行者へクーポンブックを付与し、安心して、お得に、楽しく県内を巡り、新たな熊本の魅力を再発見してもらいリピーター化に繋げ、コロナ禍における新たな観光スタイルを確立する。 ②本県への旅行者	R4.5	R5.3	23,523,505	23,523,505	(1) ・観光バス利用台数:49台 ・レンタカー利用台数:144台 ・事業費:3,523,505円 (2) ・LINE公式アカウントの利用登録者数:46,531人 ・クーポン利用数:2,701回 ・事業費:20,000,000円	豪雨被害により肥薩線が復旧しない中、被災地域を目的地とした旅行における交通手段の支援として、観光バス及びレンタカーへの助成により、本県への誘客に繋げることができた。クーポンブックはLINEを活用したアプリ「旅するくまモンパスポート」として開始し、県内の観光施設等が提供するクーポンを利用してもらうことで、周遊促進につなげることができた。	観光戦略部 (観光振興課)
204	修学旅行おもてなし支援事業	①熊本地震や新型コロナウイルス感染症等の影響で落ち込んだ教育旅行の需要回復のため、本県に継続して修学旅行に来ている学校に対して、生徒の思い出になるおもてなし(ノベルティの配布等)を行い、リピーター化を図る。 ②本県に継続して修学旅行に来ている学校	R4.7	R4.10	20,000,000	20,000,000	「くまモンのお箸」 配布実績:40,000本	本県に継続して修学旅行に来ている学校(生徒)に対し、本県でしか手に入らないノベルティとして、放置竹林の竹を主原料とした環境にやさしい素材で製作された「くまモンのお箸」を配布することで、本県への修学旅行継続につなげることができた。	観光戦略部 (観光企画課)
205	野外コンサート施設運営事業(感染防止対策事業)	①新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策として、熊本県野外劇場(アスペクタ)に非接触式自動温度計等を設置し、来場者への安全・安心な環境を提供し、県民の文化振興及び阿蘇地域の観光振興を図る。 ②熊本県野外劇場(アスペクタ)	R3.9	R4.3	1,481,590	1,481,590	導入機器 空気清浄機 8台 非接触型体温計 7台 自動手指消毒器 7台 アクリルパーテーション 5台 金額 1,481,590円	施設内におけるコロナ対策を充実させ、利用者にとって安全・安心な環境の提供を行った。	観光戦略部 (観光企画課)
206	収入保険加入緊急支援事業(事業者支援)	①農業者の経営安定や生産の維持拡大を図るため、新型コロナウイルス感染症などの影響による収入減少にも対応できるセーフティネットである収入保険制度への加入促進の取組みを行う。 ②熊本県農業共済組合	R4.3	R5.3	28,768,626	28,768,626	補助事業者数 1団体 (熊本県農業共済組合) 事業費 計28,768,626円 補助額 28,768,626円	農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料助成及び周知啓発を行う団体に対する補助による加入促進の取組みを実施し、収入保険加入者の増加に貢献した。	農林水産部 (団体支援課)
207	くまもと農業人材総結集支援事業(事業者支援)	①新型コロナウイルス感染症に伴う入国規制により未入国となった外国人材の代替人材確保に係る掛かり増し経費に対する助成を行い、JA選果場の人材不足解消を図る。 ②農業協同組合	R3.11	R5.3	11,560,969	11,560,969	補助事業者数 3者 補助額:11,560,969円	入国規制により未入国となった外国人材31名が入国できるまでの間、派遣会社から代替人材を確保することができた。	農林水産部 (農地・担い手支援課)
208	農業公園における新型コロナウイルス感染症対策事業(R3実施分)	①熊本県農業公園における感染防止対策の強化 ②公益財団法人熊本県農業公社(農業公園指定管理者)	R3.10	R4.3	9,688,848	9,688,848	備品(サーマルカメラ・空気清浄機)購入 998,800円 トイレ改修工事 8,000,000円 多目的トイレ自動ドア設置(設計のみ) 690,048円	サーマルカメラの追加購入により入園口の混雑を緩和したほか、空気清浄機を換気の補助として使用することにより感染防止対策を徹底。また、トイレの感染防止対策のため、自動水洗浄と多目的トイレの自動ドア設置を推進(R4年度完了予定)。	農林水産部 (農林水産政策課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
209	普及指導高度化推進事業	①コロナ感染拡大に伴い、3密回避や非対面の普及指導活動に必要な機材等を導入し、コロナ禍における新たな普及指導活動を推進する。 ②県事業に活用	R4.1	R4.3	2,653,468	2,653,468	3密回避や非対面の普及指導活動に必要な機材整備 2,653,468円 ・撮影用カメラ 12個 ・ビデオマイク 24本 ・動画編集ソフト 12個 ・プロジェクター 24台 ・ビデオカメラ 4台	機材を整備したことで動画の作成が可能となり、生産者への技術指導時における3密回避や非対面の活動を行うことが可能となった。	農林水産部 (農業技術課)
210	水田農業作付転換緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要減少や米価低迷が続いているため、主食用米からより需要のある作物への転換を支援し、農家所得の確保を図る。 ②農業者、農業者の組織する団体等	R4.4	R4.11	7,317,900	7,317,900	補助事業者：210経営体 補助額：7,317,900円	主食用米から需要に応じた作物への転換が進み、農家所得の確保が図られた。	農林水産部 (農業園芸課)
211	園芸・特産事業者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う販売額減少や燃油・資材費上昇の影響が出ている園芸・特産農家に対し、省コスト資材導入等に対する助成を行い、所得回復を図る。 ②農業者の組織する団体	R4.4	R5.3	70,644,771	70,644,771	補助事業者数 23 補助額計 69,864,000円 事務費 780,771円	保温資材や防虫ネット等の燃油・資材コスト高騰に対応した資材の導入や、燃油使用量の少ない品目への転換（トマトスナップエンドウ等）を支援し、所得回復につながる生産コストの削減が図られた。	農林水産部 (農業園芸課)
212	主食用米生産・販売力強化緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う農家所得の減少緩和のため、新たに実施する生産経費低減や販売金額増加等の取組みに対する助成を行い、農家所得の確保を図る。 ②JA等の生産部会、農業者が組織する団体等	R4.4	R5.3	5,709,000	5,709,000	補助事業者：15団体 補助額：5,709,000円	資材活用による農作業の省力化・効率化や、土壌分析に基づく施肥など、品質向上やコスト低減により、農家所得の確保が図られた。	農林水産部 (農業園芸課)
213	「くまもと黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い需要が落ち込んでいる牛肉の消費回復を図るための、「くまもと黒毛和牛」の認知度向上及び需要拡大に向けた取組みに対する助成。 ②熊本県産牛肉消費拡大推進協議会	R4.6	R5.3	9,000,000	9,000,000	補助事業者数 1団体 (熊本県牛肉消費拡大推進協議会) 補助額 9,000,000円	統一ブランドである「くまもと黒毛和牛」の認知度向上及び販路拡大のためのPR活動を実施し、認知度向上を図ることができた。	農林水産部 (畜産課)
214	「くまもとの牛肉」首都圏流通ルート開拓支援事業(事業者支援)	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い取引が低調な県産銘柄牛肉の認知度向上と販路拡大のため、首都圏出荷に向けた取組みに対する助成 ②農協連、農協、食肉事業連、県内食肉センター	R4.3	R5.3	12,945,500	12,945,500	首都圏へくまもと黒毛和牛の生体503頭、枝肉667頭を出荷し、その掛かり増し経費を支援。 12,945,500円	首都圏へのくまもと黒毛和牛の認知度向上に寄与し、コロナ禍で牛肉消費が落ち込む中、くまもと黒毛和牛のブランド向上が図られた。	農林水産部 (畜産課)
215	「くまもとの牛肉」首都圏流通ルート開拓支援事業(単独分)	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い取引が低調な県産銘柄牛肉の認知度向上と販路拡大のため、首都圏出荷に向けた取組みに対する助成 ②熊本県産牛肉消費拡大推進協議会、県	R4.4	R5.3	2,000,000	2,000,000	東京で首都圏出荷に係る記念式典等販促活動を実施。 2,000,000円	首都圏へのくまもと黒毛和牛の認知度向上に寄与し、コロナ禍で牛肉消費が落ち込む中、くまもと黒毛和牛のブランド向上が図られた。	農林水産部 (畜産課)
216	森林再生支援事業	①コロナ禍でのウッドショックによる影響から主伐が加速化し、再造林を担う人員が不足していることから、事業者への支援により、森林の再生を促進する。 ②森林組合等	R4.4	R5.3	44,400,000	44,400,000	森林の再生を促進するため、再造林を担う人員確保等に係る支援 補助金：44,400,000円 事業実施者：16者	コロナ禍でのウッドショックの影響等から、主伐が加速化したことで、再造林の担い手が不足していたが、本事業により担い手の確保や労働環境の改善等により造林未済地の防止や再造林の拡大に繋げることができた。	農林水産部 (森林整備課)
217	スマート養殖業導入支援事業	①コロナにより需要低下等の影響が生じているマダイ養殖業において、ICTを活用した自動給餌システムの導入を支援し、労働負担の軽減や収益性の向上を図り、「次世代型のくまもと養殖業」を実現する。 ②熊本県海水養殖漁業協同組合	R4.8	R5.3	5,243,833	5,238,954	①他機能型の自動給餌機の試験導入業者数：3業者(各8基×3業者=24基) ②補助額：5,140,000円 事務費(旅費、一般需用費、一般役務費)：103,833円	他機能型の自動給餌機の導入を検討している養殖業者に対して、機器の試験導入を行った結果、3業者中2業者が、国の補助事業を活用した新たな機器導入につながり、本事業が、本県養殖業者の事業のスマート化に向けた取組みに対して、寄与することができた。	農林水産部 (水産振興課)
218	コロナ禍に対応したくまもとの魚販売促進事業	①コロナ禍による「新たな生活様式」に対応するため、県産養殖魚における加工品開発の高度化や販売体制強化及び一般消費者に対する「県産水産物」の消費喚起を図る。 ②熊本県海水養殖漁業協同組合、熊本県漁業協同組合連合会	R4.4	R5.3	9,815,358	9,815,358	補助事業者数 計2組織 (熊本県漁業協同組合連合会、熊本県海水養殖漁協) 補助額 計9,815,358円	アフターコロナを見据えた、販売体制の強化及びデジタルプロモーションによる、県産水産物の認知度向上及び消費喚起を図る取組を支援することにより、県産水産物の家庭内消費の拡大につなげることができた。	農林水産部 (水産振興課)
219	単県漁港改良事業(県管理漁港)	①漁港における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、トイレ設備の改修を行う。 ②県(牛深漁港、御所浦漁港)	R3.12	R4.3	7,528,981	7,528,981	トイレ改修工事 工事箇所 牛深漁港・御所浦漁港 補助額 計7,528,981円	トイレの使用を介した感染防止対策のため、漁港に整備されている和式トイレの洋式化や自動水洗化を推進した。	農林水産部 (漁港漁場整備課)
220	漁港施設使用料減免・補助	①漁港施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている定期旅客船事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期旅客船事業者等	R3.4	R4.3	150,700	150,700	補助事業者数 1者 (三和商船株式会社) 減免額 計150,700円(8件)	定期旅客船利用者の減少を踏まえて漁港施設使用料を減免したことにより、定期航路の維持に繋がった。	農林水産部 (漁港漁場整備課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
221	公立学校情報機器整備費補助金	①GIGAスクール構想及び新型コロナウイルス感染症対策のため、GIGAスクール構想に基づく県立学校のICT環境整備とその運用に関する支援を行う。 ②県立学校 75校	R3.8	R4.1	4,283,400	1,713,000	GIGAスクールサポーターの配置 人数 4人 期間 R3.8~R4.1 対象 県立学校75校	左記のICT保守・整備支援人材の配置により、コロナ禍による臨時休業や分散登校・授業に際しても、学校でのオンライン学習等に必要な安定したICT環境を提供することができ、児童生徒の学びの保障を行うことができた。	教育委員会 (教育政策課)
222	熊本県教育情報化推進事業	①学校現場の業務の効率化及び三密回避のため、特別支援学校の成績・保健業務等をシステム化し、県立学校における文書受付をシステム化する。また、GIGAスクール構想及び新型コロナウイルス感染症対策として、端末・大型提示装置の利用に当たり必要となる高速大容量のインターネット回線を整備する。 ②特別支援学校20校、県立学校モデル校10校、県立学校69校	R4.5	R5.3	709,057,943	709,057,943	・特別支援学校教務支援システムの整備 41,459,000円 ・文書事務に係るRPAの整備 5,918,000円 ・ネットワーク機器(アクセスポイント、スイッチ等)の整備 661,680,943円	オンライン上でのデータのやりとりを可能とし、職員間の接触を避け感染症対策を実施した。また、ICT機器等の整備により、コロナ禍による臨時休業や分散登校・授業に際しても、学校や家庭でのオンライン学習等を行い、児童生徒の学びの保障を行うことができた。	教育委員会 (教育政策課)
223	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①県立学校におけるコロナ感染防止対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に継続するための取組みを支援する。 ②県事業に活用	R3.7	R4.3	10,900,000	5,450,000	補助対象学校数 53校 補助額計 10,900,000円 内国庫補助 5,450,000円 内交付金 5,450,000円	県立学校において、コロナ対策用の消毒液や非接触型体温計等を購入したことにより、感染リスクを低減することができた。	教育委員会 (学校人事課)
224	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校の感染症対策を徹底しながら学校教育活動を円滑に継続するために必要な物品等を購入し、子どもの学ぶ環境を確保する。 ②県立学校	R4.3	R5.3	178,738,950	89,369,950	県立学校 中学校 3校 高等学校 50校 特別支援学校 20校 保健衛生用品等の購入及びネットワーク環境整備等の経費 178,738,950円	県立学校において、消毒液や非接触型体温計等を継続的に配置したことにより、新型コロナウイルスの感染リスクを低減することができた。また、ネットワーク等の環境を整備したことにより、学校及び家庭での学習活動が可能となった。	教育委員会 (学校人事課)
225	管理事務費 県立学校学校徴収金等経費	①学校給食費の公会計化等に関して、徴収金システムの導入などにより密を避けるなど必要な環境整備等を行い、教員の負担軽減及び学校運営費の安定化を図る。 ②県立学校	R4.3	R5.3	19,146,600	19,146,600	県立学校 高等学校 47校 特別支援学校 20校 システム導入経費 19,146,600円	学校徴収金・学校給食費管理システムを県立学校6校に先行導入したことにより、保護者はスマートフォン等から引落口座の登録が可能となり、金融機関窓口での手続きが不要となるなど、感染のリスクを低減することができたほか、教員の負担軽減及び学校運営費の安定化を図ることができた。更に、その他の県立学校61校においては、デモ・システムの試用等を行い、システム導入の環境を構築した。	教育委員会 (学校人事課)
226	美術館分館管理運営費	①県立美術館分館において、非接触式の体温計を導入することにより、コロナ感染拡大防止に配慮した運営を行う。 ②県事業に活用	R3.4	R4.2	184,800	184,800	非接触自動体温計の購入 184,800円	非接触自動体温計の整備により、公の施設としてコロナ感染拡大防止に配慮した運営を行うことが可能となり、利用者の安全・安心を確保することができた。	教育委員会 (文化課)
227	美術館本館感染症対策費用	①県立美術館本館における新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液を購入する。 ②県事業に活用	R3.4	R4.3	315,746	315,746	アルコール消毒液 315,746円	コロナ対策として消毒液を購入したことで、感染リスクを低減することができ、利用者の安全・安心を確保することができた。	教育委員会 (文化課)
228	委員会室等マイクシステム導入事業	①3密を避けることにより感染拡大防止を図るため、委員会室等の配席変更や、それに伴うマイクの配置数増減に柔軟に対応でき、併せて、出席者を減らし密集を避けるために有効なネット中継が可能なマイクシステムを導入する。 ②県(熊本県議会棟)	R4.3	R4.11	19,250,000	19,250,000	マイクシステム導入 ・全員協議会室 ・第1委員会室 ・第3委員会室 19,250,000円	委員会室等の配席変更や、それに伴うマイクの配置数増減に柔軟に対応でき、併せて、出席者を減らし密集を避けるために有効なネット中継が可能なマイクシステムを導入し、感染リスクを低減することができ、県議会でクワスター発生件数は0であった。	議会事務局
229	県税窓口における新型コロナウイルス感染症対策事業 (R4年度実施分)	①窓口来庁者と県税職員との間で行っている現金收受の機会の低減により、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止することを目的に不特定多数が利用する県税窓口セルフレジを導入する。 ②各広域本部、各地域振興局及び自動車税事務所	R3.12	R4.10	23,700,600	23,700,600	セルフレジ設置 (5箇所) 23,700,600円	セルフレジ設置により県税窓口利用者と担当職員の接触の機会が減少し、感染拡大防止につながった。	総務部 (税務課)
230	並行在来線対策事業 (単独分)	①観光需要の回復が不透明で未だ収支改善の見通しを立てることが困難な状況にある並行在来線を支援し、沿線住民の移動手段を確保する。 ②肥薩おれんじ鉄道株式会社	R3.7	R4.3	358,048,870	358,048,870	補助事業者数 1社 (肥薩おれんじ鉄道株式会社) 補助額 計358,048,870円	肥薩おれんじ鉄道に対して運行維持確保金及び活性化・継続事業補助金を交付することにより、県民生活に必要な地域鉄道の継続運行の確保と感染症対策を実現。 また、コロナ禍において利用者数が激減し、厳しい経営環境下に置かれた地域交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部 (交通政策課)

令和3年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
231	公共交通応援事業 (単独分)	①感染拡大による外出自粛要請により利用者減が長期化した県内の交通事業者の事業継続を支援する。 ②地域鉄道、路線バス、高速バス、定期航路、貸切バス	R3.7	R4.3	344,059,000	344,059,000	補助事業者数 計69社 補助額 計343,759,000円 事務費 300,000円	地域公共交通事業者に対し協力金を給付することにより、県民生活に必要な地域公共交通サービスの継続的な提供を実現。 また、コロナ禍において運行コストが増加し、厳しい経営環境下に置かれた地域交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部 (交通政策課)
232	天草空港運航支援対策事業 (単独分)	①感染拡大の影響による利用者の減少が継続している中、引き続き厳しい経営が続く見込みであることから、運航を安定的に維持するための経費等を応援金として支援する。 ②天草エアライン株式会社	R3.8	R3.9	241,299,000	241,299,000	補助事業者数 1社 (天草エアライン株式会社) 補助額 計241,299,000円	新型コロナウイルスの影響により、利用者が減少しながらも地域住民の足として運航を継続する天草エアラインに対し応援金を給付し、安定的な運航の維持確保を実現。	企画振興部 (交通政策課)
233	公共交通応援事業 (単独分)	①感染拡大による外出自粛要請により利用者減が長期化。まん延防止等重点措置の適用等より一層厳しい状況おかれた県内の交通事業者の事業継続を支援する。 ②地域鉄道、路線バス、高速バス、貸切バス、定期航路	R3.12	R4.2	381,790,000	381,790,000	補助事業者数 計67社 補助額 計381,790,000円	地域公共交通事業者に対し協力金を給付することにより、県民生活に必要な地域公共交通サービスの継続的な提供を実現。 また、コロナ禍において運行コストが増加し、厳しい経営環境下に置かれた地域交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部 (交通政策課)
234	保健環境科学研究所運営費 (R4繰越分)	①保健環境科学研究所における検体検査に係る施設設備の修繕を行う。 ②保健環境科学研究所	R4.2	R4.5	500,000	500,000	安全キャビネット用送風機 (ファン) 修繕 1,428,000円のうち500,000円	バイオセーフティ室の安全キャビネットのファンを修繕することにより、検査者への新型コロナウイルス等の曝露による感染リスク軽減に繋がった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
235	熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業 (飲食店等に係る時短要請協力金) 【第6波・R3支払分】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として実施した飲食店に対する営業時間短縮要請 (以下の期間に係るもの) に協力いただいた事業者に協力金を交付。 (第6波分) R4.1.21~R4.3.21 ②営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店	R4.1	R4.5	3,976,924,503	807,350,433	交付件数 (第6波分) R3支払い分4,873件	感染リスクが高まる夜間における会食の機会や人流を抑制することにより感染拡大防止に寄与するとともに、要請に協力したことより経済的影響を受けた事業者の事業継続を支援した。	商工労働部 (商工政策課)
236	熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業 (飲食店等に係る時短要請協力金) 【第6波・R4支払分】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として実施した飲食店に対する営業時間短縮要請 (以下の期間に係るもの) に協力いただいた事業者に協力金を交付。 (第6波分) R4.1.21~R4.3.21 ②営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店	R4.4	R5.3	13,809,939,410	971,684,207	交付件数 (第6波分) R4支払い分10,497件	感染リスクが高まる夜間における会食の機会や人流を抑制することにより感染拡大防止に寄与するとともに、要請に協力したことより経済的影響を受けた飲食店の事業継続を支援した。	商工労働部 (商工政策課)
237	事業継続・再開支援一時金事業	①新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく飲食店への時短要請等により、売上に影響を受けた中小企業者等を支援するとともに、終日酒類提供停止に応じた飲食店と直接・間接の取引がある酒類販売事業者に対して上乗せで支援し、地域経済の回復を図る。 ②中小事業者等、酒類販売事業者	R3.7	R4.3	383,724,435	338,724,387	交付件数 2,925件 (内訳) 令和3年5、6月分: 1,419件 令和3年8、9月分: 1,506件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等に対して一時金を交付することにより、中小企業者等の事業の継続・再開を支援した。	商工労働部 (商工振興金融課)
238	まちなかにぎわい回復支援事業 (R3分)	①コロナ禍により影響を受けている「まちなか」の中小事業者の経営が悪化するとともに、「まちなか」の事業者と関係する多くの中小事業者の売上げにも影響が生じていることから、人流を増やし「まちなか」のにぎわいを回復させるための事業を実施する。 ②商店街振興組合、活性化協議会に属する商店街団体、任意の商店街組織、事業協同組合等	R3.12	R4.3	49,872,989	49,872,989	補助事業者数 計40団体 補助額 計48,353,000円 事務費 計1,519,989円	商店街等組織が感染防止対策を徹底した上で行う年末商戦やイルミネーション等のイベント及びプレミアム商品券の発売に要する経費を支援することにより、「まちなか」のにぎわい回復に寄与した。	商工労働部 (商工振興金融課)
240	農業公園における新型コロナウイルス感染症対策事業 (R4繰越分)	①熊本県農業公園における感染防止対策の強化 ②公益財団法人熊本県農業公社 (農業公園指定管理者)	R4.2	R4.7	26,512,980	26,512,980	トイレ改修工事26,512,980円	トイレの自動水洗化と多目的トイレの自動ドア設置により、感染防止対策が強化された。	農林水産部 (農林水産政策課)
241	単県漁港改良事業 (県管理漁港) (R4繰越分)	①漁港における新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ設備の改修を行う。 ②赤瀬漁港、合串漁港、鳩之釜漁港、樋合漁港、大多尾漁港、富岡漁港H259:H274	R4.4	R4.3	9,971,019	9,971,019	トイレ改修工事9,971,019円	漁港内のトイレの洋式化や自動水洗化により、飛沫感染リスクの低減を図ることができた。	農林水産部 (漁港漁場整備課)